

調査結果の概要

1 概況

～事業所数は3年連続の減少、従業者数は2年ぶり、
製造品出荷額等は5年連続、付加価値額は2年連続の増加～

(従業者4人以上の事業所)

事業所数	1,508事業所	(前年 1,532事業所)	前年比	1.6%減
従業者数	54,905人	(前年 54,795人)	前年比	0.2%増
製造品出荷額等	15,276億円	(前年 14,476億円)	前年比	5.5%増
付加価値額	5,213億円	(前年 5,038億円)	前年比	3.5%増

(1) 事業所数

従業者数4人以上の事業所(以下「事業所数」という)は、1,508事業所で、前年と比較すると24事業所の減(前年比1.6%減)と3年連続の減少となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、木材、窯業・土石、繊維と続いている。

(2) 従業者数

従業者数は、54,905人で前年と比較すると110人増(前年比0.2%増)と2年ぶりの増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、繊維と続いている。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆5,276億円で、前年と比較すると800億円増(前年比5.5%増)と5年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、食料品が最も多く、以下、電子部品、飲料・たばこと続いている。

(4) 付加価値額

付加価値額は、5,213億円で、前年と比較すると175億円増(前年比3.5%増)と2年連続の増加となった。

産業中分類別構成比で見ると、電子部品が最も多く、以下、食料品、ゴムと続いている。

図 1 - 1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移(平成元年 = 100)
(従業者 4 人以上の事業所)

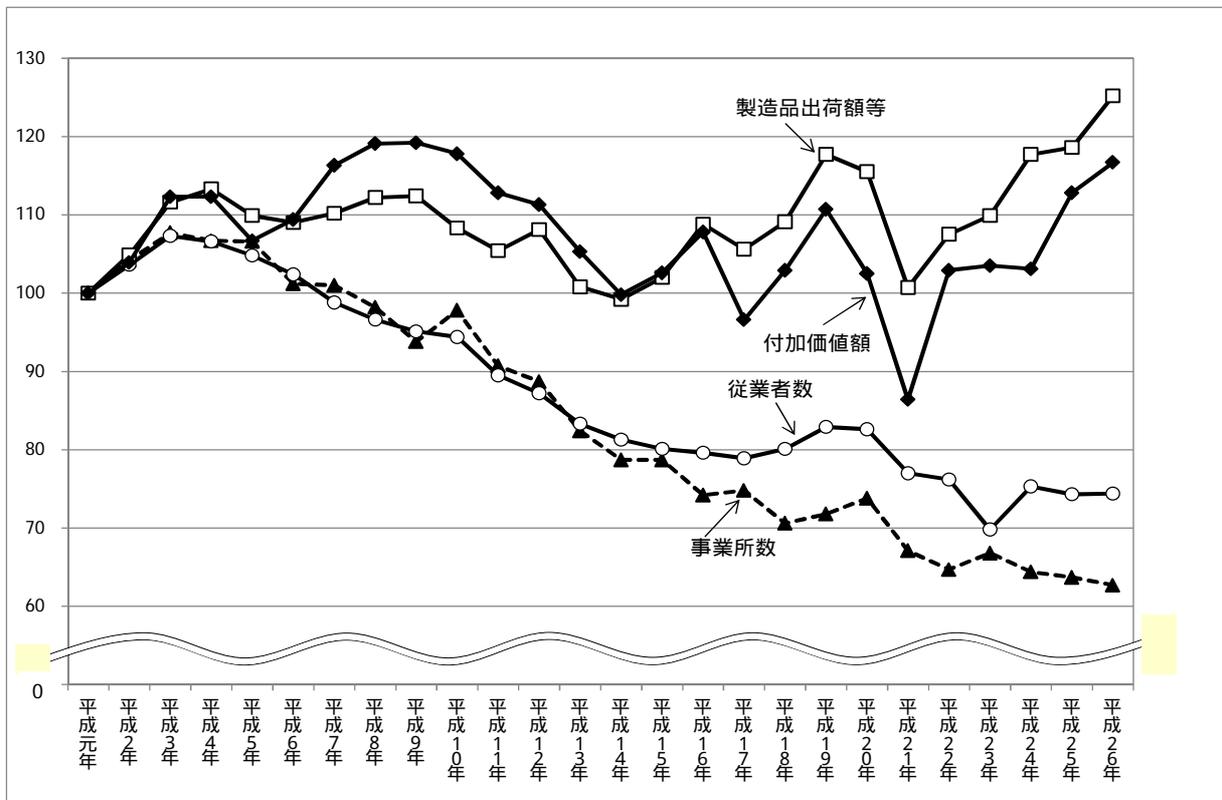


図 1 - 2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移における
対前年増加率の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

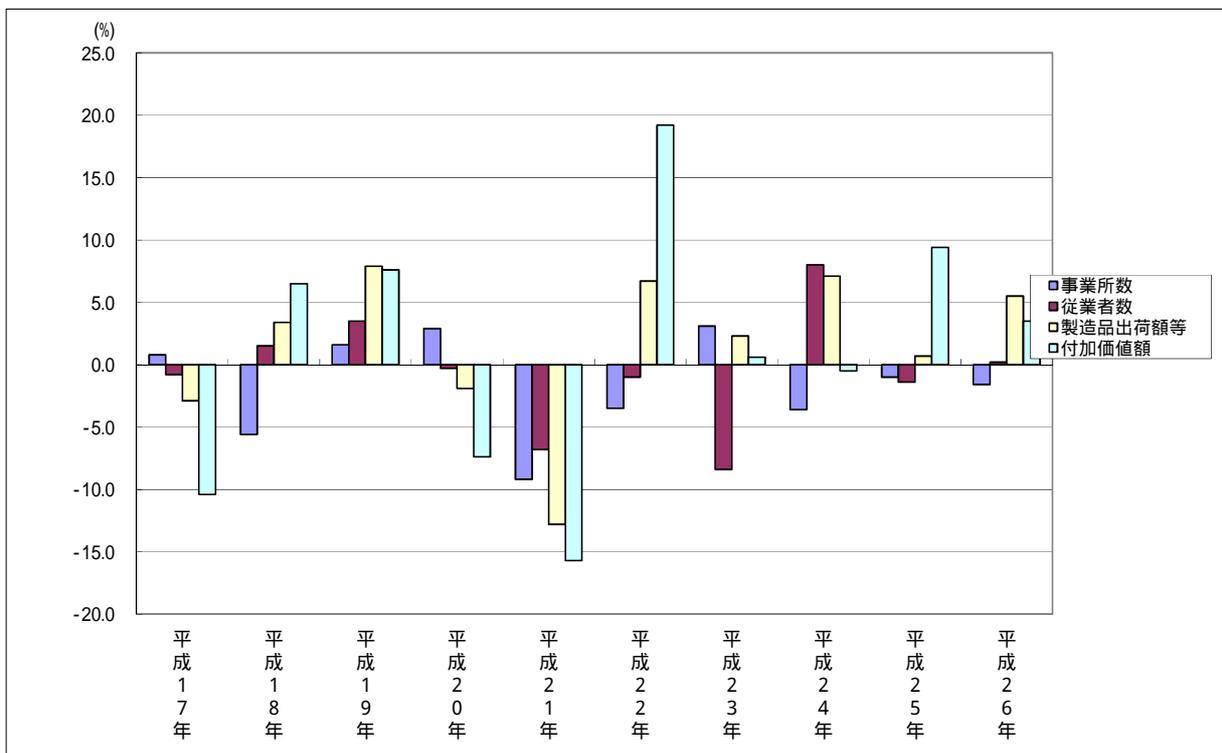


表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額
(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数			従業者数		
	前年比 (%)	指数 元年=100	(人)	前年比 (%)	指数 元年=100	
平成元年	2,404	2.3	100.0	73,755	3.1	100.0
2年	2,506	4.2	104.2	76,398	3.6	103.6
3年	2,590	3.4	107.7	79,119	3.6	107.3
4年	2,565	1.0	106.7	78,626	0.6	106.6
5年	2,563	0.1	106.6	77,261	1.7	104.8
6年	2,434	5.0	101.2	75,518	2.3	102.4
7年	2,428	0.2	101.0	72,865	3.5	98.8
8年	2,361	2.8	98.2	71,284	2.2	96.6
9年	2,254	4.5	93.8	70,105	1.7	95.1
10年	2,350	4.3	97.8	69,599	0.7	94.4
11年	2,180	7.2	90.7	65,995	5.2	89.5
12年	2,132	2.2	88.7	64,340	2.5	87.2
13年	1,981	7.1	82.4	61,462	4.5	83.3
14年	1,891	4.5	78.7	59,984	2.4	81.3
15年	1,893	0.1	78.7	59,061	1.5	80.1
16年	1,783	5.8	74.2	58,683	0.6	79.6
17年	1,797	0.8	74.8	58,201	0.8	78.9
18年	1,697	5.6	70.6	59,049	1.5	80.1
19年	1,725	1.6	71.8	61,115	3.5	82.9
20年	1,775	2.9	73.8	60,907	0.3	82.6
21年	1,612	9.2	67.1	56,758	6.8	77.0
22年	1,556	3.5	64.7	56,181	1.0	76.2
23年	1,605	3.1	66.8	51,471	8.4	69.8
24年	1,547	3.6	64.4	55,566	8.0	75.3
25年	1,532	1.0	63.7	54,795	1.4	74.3
26年	1,508	1.6	62.7	54,905	0.2	74.4

年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比 (%)	指数 元年=100	(万円)	前年比 (%)	指数 元年=100	
平成元年	122,055,384	8.8	100.0	44,678,917	7.8	100.0
2年	128,068,001	4.9	104.9	46,436,573	3.9	103.9
3年	136,250,731	6.4	111.6	50,180,036	8.1	112.3
4年	138,235,487	1.5	113.3	50,172,102	0.0	112.3
5年	134,188,063	2.9	109.9	47,685,896	5.0	106.7
6年	133,082,425	0.8	109.0	48,869,818	2.5	109.4
7年	134,453,456	1.0	110.2	51,951,807	6.3	116.3
8年	136,900,649	1.8	112.2	53,224,032	2.4	119.1
9年	137,236,468	0.2	112.4	53,270,237	0.1	119.2
10年	132,153,527	3.7	108.3	52,612,314	1.2	117.8
11年	128,628,014	2.7	105.4	50,390,938	4.2	112.8
12年	131,919,205	2.6	108.1	49,722,624	1.3	111.3
13年	123,039,395	6.7	100.8	47,036,970	5.4	105.3
14年	121,079,756	1.6	99.2	44,589,366	5.2	99.8
15年	124,473,672	2.8	102.0	45,852,426	2.8	102.6
16年	132,737,289	6.6	108.8	48,164,369	5.0	107.8
17年	128,876,868	2.9	105.6	43,152,504	10.4	96.6
18年	133,206,041	3.4	109.1	45,977,435	6.5	102.9
19年	143,673,448	7.9	117.7	49,473,502	7.6	110.7
20年	140,980,532	1.9	115.5	45,795,923	7.4	102.5
21年	122,951,921	12.8	100.7	38,583,685	15.7	86.4
22年	131,196,607	6.7	107.5	45,993,898	19.2	102.9
23年	134,199,473	2.3	109.9	46,251,605	0.6	103.5
24年	143,706,904	7.1	117.7	46,041,625	0.5	103.1
25年	144,759,071	0.7	118.6	50,379,339	9.4	112.8
26年	152,758,516	5.5	125.2	52,129,180	3.5	116.7

2 事業所数

～業種別では、飲料・たばこなど12産業が減少、
従業者規模別では、「4～9人」規模で下落大～

(1) 業種別事業所数

事業所数は1,508事業所で、前年と比較すると24事業所減（前年比1.6%減）と3年連続の減少となった。

事業所数の産業中分類別構成比をみると、食料品（415事業所、構成比27.5%）が最も高く、次いで木材（146事業所、同9.7%）、窯業・土石（115事業所、同7.6%）、繊維（110事業所、同7.3%）の順となっており、これら4産業で全体の約52%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型（812事業所、構成比53.8%）が最も高く、次いで基礎素材型（496事業所、同32.9%）、加工組立型（200事業所、同13.3%）の順となっている。

事業所数を産業中分類別に前年比でみると、飲料・たばこの6事業所減（前年比5.3%減）など12産業が減少、電子部品の2事業所増（同7.7%増）など6産業が増加、5産業が横ばいとなっている。

この10年間の産業類型別事業所数の推移を見ると、基礎素材型、生活関連型は減少傾向にあり、加工組立型は横ばいで推移している。

（表2、図2、図3、図4）
（従業者4人以上の事業所）

図2 業種別事業所数の構成比

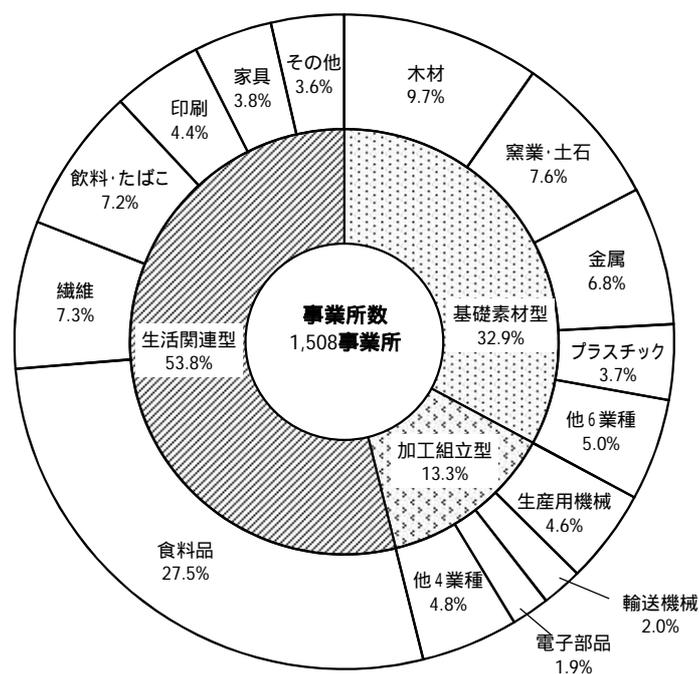


表2 業種別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数		構成比(%)			前年差	前年比(%)
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年			
総数		1,532	1,508	100.0	100.0	全国	24	1.6
基礎素材型		503	496	32.8	32.9	37.6	7	1.4
	木材	146	146	9.5	9.7	2.7	0	0.0
	パルプ・紙	17	18	1.1	1.2	2.9	1	5.9
	化学	22	21	1.4	1.4	2.3	1	4.5
	石油・石炭	12	13	0.8	0.9	0.5	1	8.3
	プラスチック	57	56	3.7	3.7	6.4	1	1.8
	ゴム	11	10	0.7	0.7	1.2	1	9.1
	窯業・土石	118	115	7.7	7.6	4.9	3	2.5
	鉄鋼	9	10	0.6	0.7	2.1	1	11.1
	非鉄金属	4	4	0.3	0.3	1.3	0	0.0
金	107	103	7.0	6.8	13.2	4	3.7	
加工組立型		199	200	13.0	13.3	27.4	1	0.5
	はん用機械	20	21	1.3	1.4	3.5	1	5.0
	生産用機械	70	70	4.6	4.6	9.4	0	0.0
	業務用機械	21	19	1.4	1.3	2.1	2	9.5
	電子部品	26	28	1.7	1.9	2.1	2	7.7
	電気機械	27	26	1.8	1.7	4.4	1	3.7
	情報機械	5	6	0.3	0.4	0.7	1	20.0
	輸送機械	30	30	2.0	2.0	5.1	0	0.0
生活関連型		830	812	54.2	53.8	34.9	18	2.2
	食料品	415	415	27.1	27.5	13.4	0	0.0
	飲料・たばこ	114	108	7.4	7.2	2.0	6	5.3
	繊維	112	110	7.3	7.3	6.6	2	1.8
	家具	60	58	3.9	3.8	2.7	2	3.3
	印刷	72	67	4.7	4.4	5.8	5	6.9
	皮革	-	-	-	-	0.7	-	-
	その他	57	54	3.7	3.6	3.7	3	5.3

図3 産業類型別事業所数の推移

(従業者4人以上の事業所)

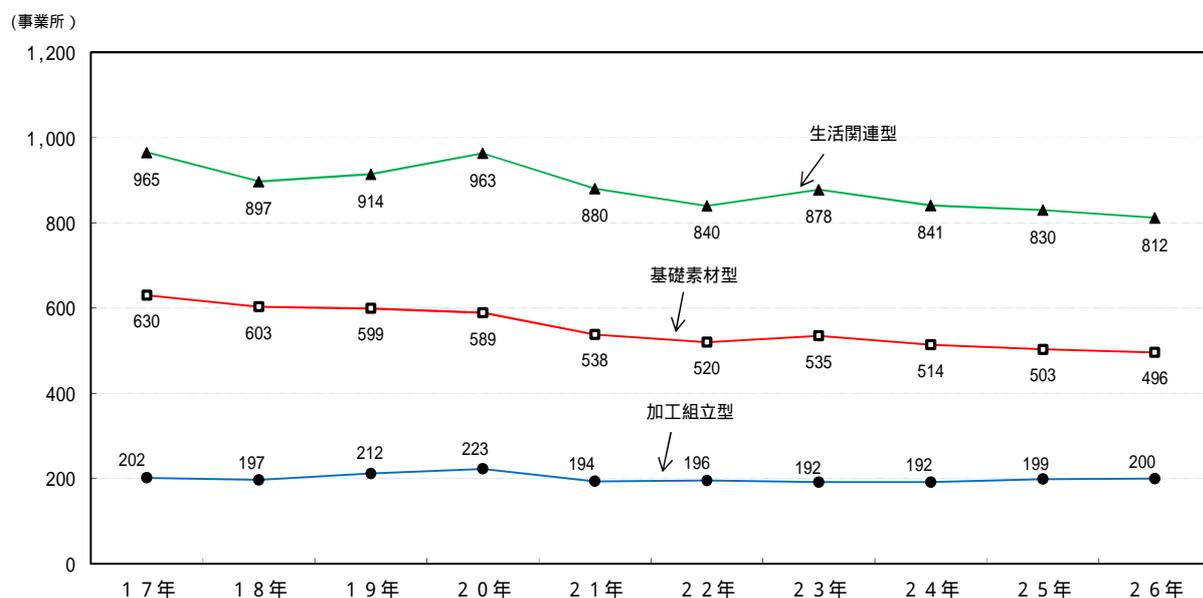
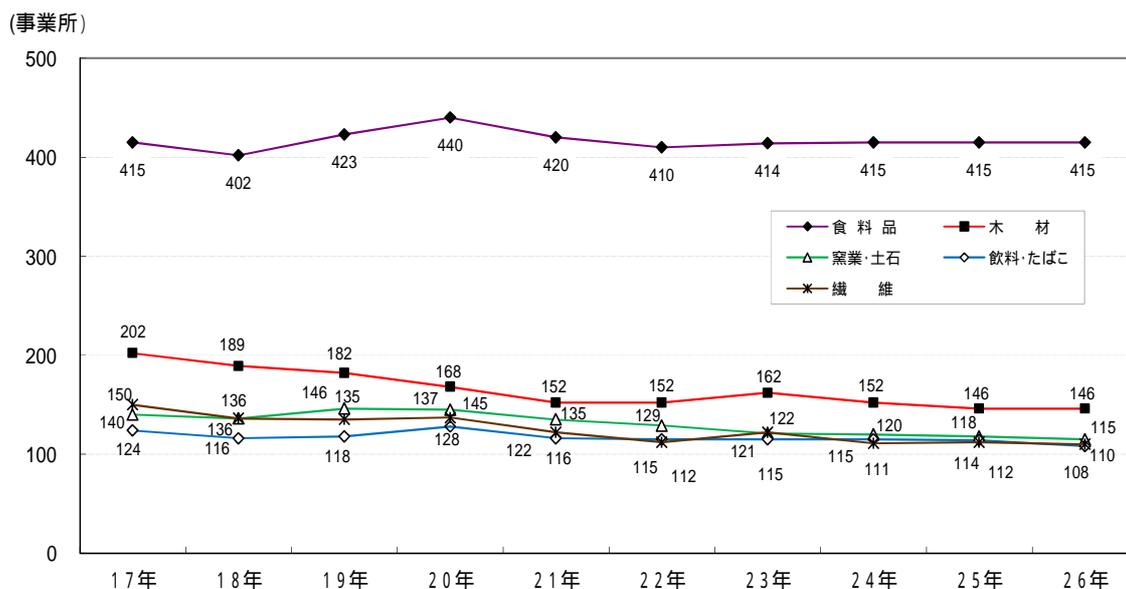


図4 主な産業中分類の年次別事業所数 (従業者4人以上の事業所)



(2) 従業者規模別事業所数

事業所数の従業者規模別構成比をみると、「4～9人」規模（526事業所、構成比34.9%）が最も高く、次いで「10～19人」規模（398事業所、同26.4%）となっており、この2従業者規模で全体の約61%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」規模が33事業所の減（前年比5.9%減）となっており、事業所減少への影響が特に大きい。

この10年間の推移を見ると、「4～9人」規模では大きく減少しているが、「4～9人」規模以外ではほぼ横ばいである。

（表3、図5、図6、図7）

表3 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	実数		構成比(%)		前年差	前年比(%)
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
総数	1,532	1,508	100.0	100.0	24	1.6
4～9人	559	526	36.5	34.9	33	5.9
10～19人	400	398	26.1	26.4	2	0.5
20～29人	195	212	12.7	14.1	17	8.7
30～99人	268	260	17.5	17.2	8	3.0
100～299人	85	88	5.5	5.8	3	3.5
300人以上	25	24	1.6	1.6	1	4.0

図5 従業者規模別事業所数の構成比

(従業者4人以上の事業所)

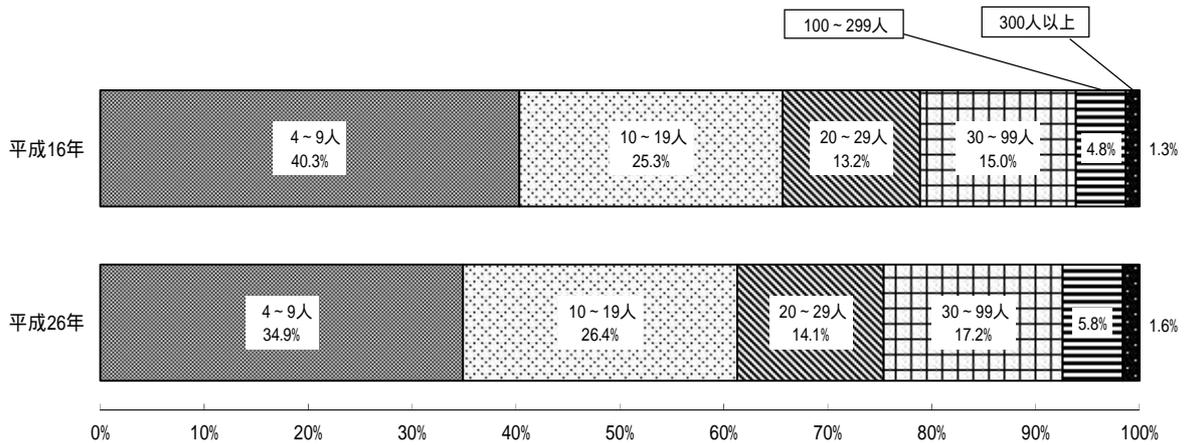


図6 従業者規模別事業所数の前年比

(従業者4人以上の事業所)

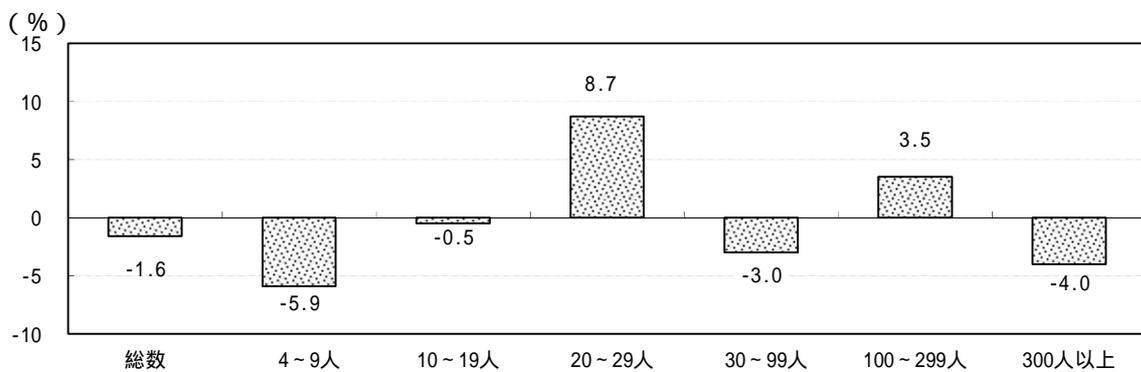
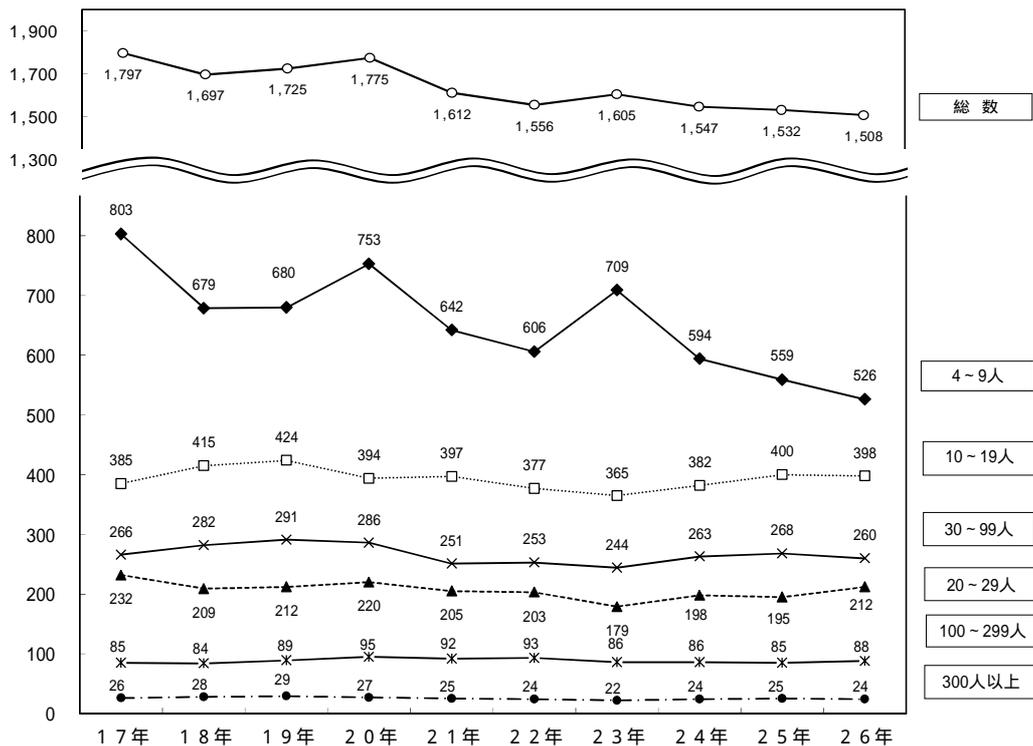


図7 従業者規模別の年次別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

(事業所)



3 従業者数

～業種別では、輸送機械など11産業が減少、
従業者規模別では、「4～9人」規模で下落大～

(1) 業種別従業者数

従業者数は54,905人で、前年と比較すると110人増（前年比0.2%増）と2年ぶりの増加となった。

従業者数の産業中分類別構成比をみると、食料品(14,313人、構成比26.1%)が最も高く、次いで電子部品(5,118人、同9.3%)、繊維(4,470人、同8.1%)、木材(2,971人、同5.4%)の順となっており、これら4産業で全体の約49%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型(24,254人、構成比44.2%)が最も高く、次いで加工組立型(16,073人、同29.3%)、基礎素材型(14,578人、同26.6%)の順となっている。

従業者数を産業中分類別に前年比でみると、輸送機械の160人減（同5.3%減）など11産業が減少、生産用機械の277人増（前年比14.4%増）など12産業が増加となっている。

この10年間の産業類型別従業者数の推移をみると、生活関連型は変動はあるもののほぼ横ばい、基礎素材型はゆるやかな減少傾向にある。

(表4、図8、図9、図10)
(従業者4人以上の事業所)

図8 業種別従業者数の構成比

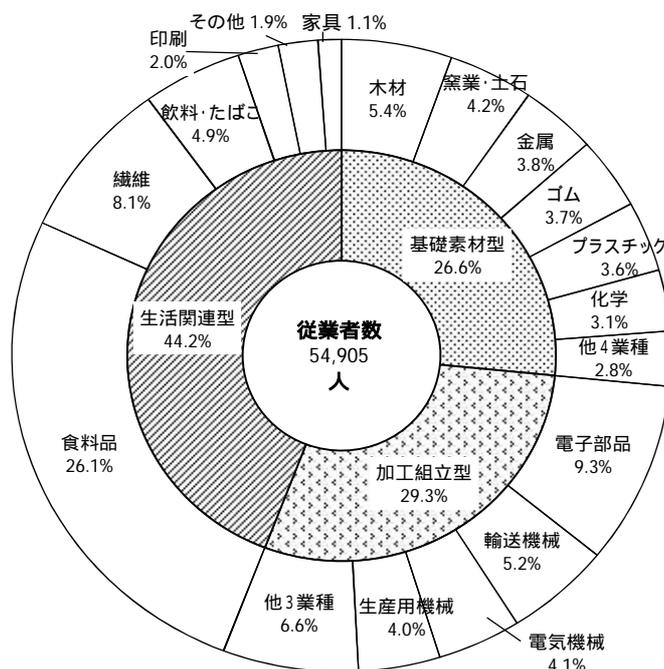


表4 業種別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(人)		構成比(%)			前年差(人)	前年比(%)
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年			
総数		54,795	54,905	100.0	100.0	全国	110	0.2
基礎素材型		14,522	14,578	26.5	26.6	31.4	56	0.4
	木材	2,893	2,971	5.3	5.4	1.2	78	2.7
	パルプ・紙	860	886	1.6	1.6	2.5	26	3.0
	化学	1,701	1,714	3.1	3.1	4.6	13	0.8
	石油・石炭	102	104	0.2	0.2	0.3	2	2.0
	プラスチック	1,940	1,972	3.5	3.6	5.5	32	1.6
	ゴム	2,163	2,025	3.9	3.7	1.5	138	6.4
	窯業・土石	2,309	2,298	4.2	4.2	3.2	11	0.5
	鉄鋼	367	394	0.7	0.7	2.9	27	7.4
	非鉄	159	153	0.3	0.3	1.9	6	3.8
金	2,028	2,061	3.7	3.8	7.8	33	1.6	
加工組立型		15,632	16,073	28.5	29.3	41.3	441	2.8
	はん用機械	470	471	0.9	0.9	4.2	1	0.2
	生産用機械	1,921	2,198	3.5	4.0	7.4	277	14.4
	業務用機械	1,901	1,829	3.5	3.3	2.8	72	3.8
	電子部品	4,845	5,118	8.8	9.3	5.2	273	5.6
	電気機械	2,343	2,257	4.3	4.1	6.5	86	3.7
	情報機械	1,143	1,351	2.1	2.5	2.1	208	18.2
	輸送機械	3,009	2,849	5.5	5.2	13.2	160	5.3
生活関連型		24,641	24,254	45.0	44.2	27.2	387	1.6
	食料品	14,349	14,313	26.2	26.1	15.0	36	0.3
	飲料・たばこ	2,744	2,686	5.0	4.9	1.3	58	2.1
	繊維	4,626	4,470	8.4	8.1	3.6	156	3.4
	家具	595	629	1.1	1.1	1.3	34	5.7
	印刷	1,218	1,091	2.2	2.0	3.6	127	10.4
	皮革	-	-	-	-	0.3	-	-
	その他	1,109	1,065	2.0	1.9	2.0	44	4.0

図9 産業類型別従業者数の推移

(従業者4人以上の事業所)

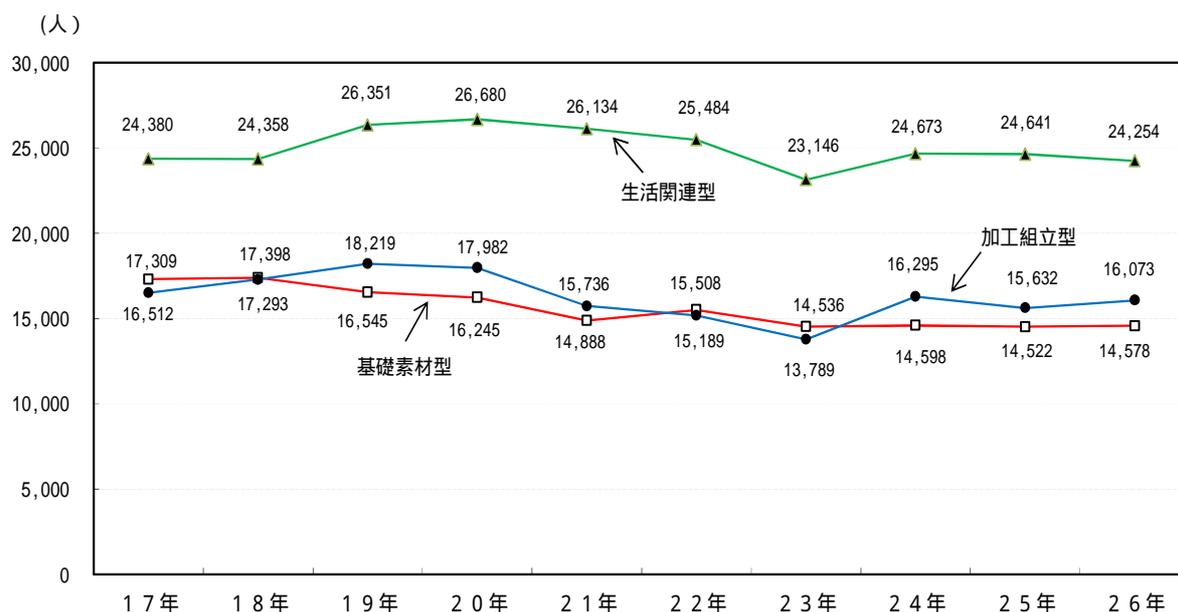
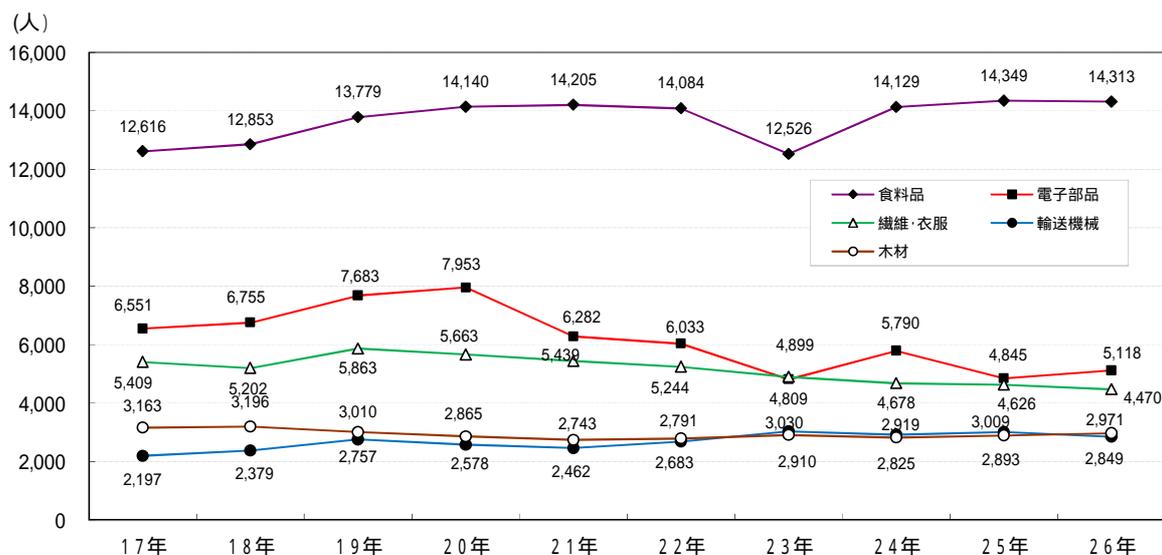


図 10 主な産業中分類の年次別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

従業者数の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模(15,496人、構成比28.2%)が最も高く、次いで「30～99人」規模(13,818人、同25.2%)、「300人以上」規模(11,926人、同21.7%)と続いており、30人以上規模の事業所に就業する従業者の数が全体の約75%を占めている。

前年と比較すると、「4～9人」規模、「300人以上」規模、「30～99人」規模、「10～19人」規模で減少しており、特に「4～9人」規模が大きく減少している。

この10年間の推移を見ると、「100～299人」規模は変動はあるものの増加傾向にあり、「4～9人」規模、「300人以上」規模では減少傾向にある。

(表5、図11、図12、図13)

表5 従業者規模別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数(人)		構成比(%)		前年差(人)	前年比(%)
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
総数	54,795	54,905	100.0	100.0	110	0.2
4～9人	3,415	3,205	6.2	5.8	210	6.1
10～19人	5,540	5,446	10.1	9.9	94	1.7
20～29人	4,683	5,014	8.5	9.1	331	7.1
30～99人	14,070	13,818	25.7	25.2	252	1.8
100～299人	14,804	15,496	27.0	28.2	692	4.7
300人以上	12,283	11,926	22.4	21.7	357	2.9

図 11 従業者規模別従業者数の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

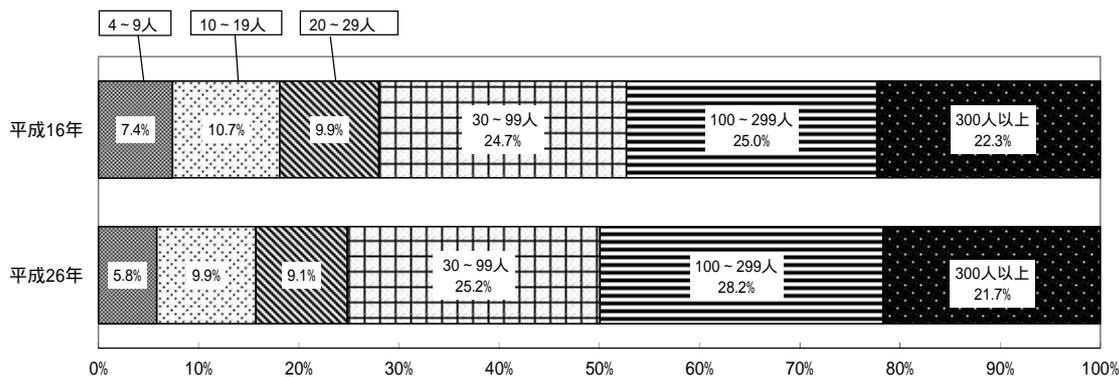


図 12 従業者規模別従業者数の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

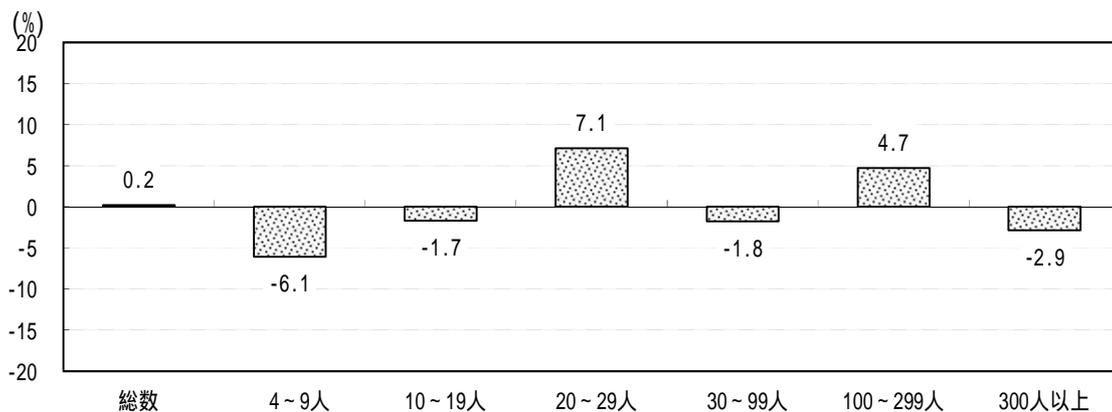
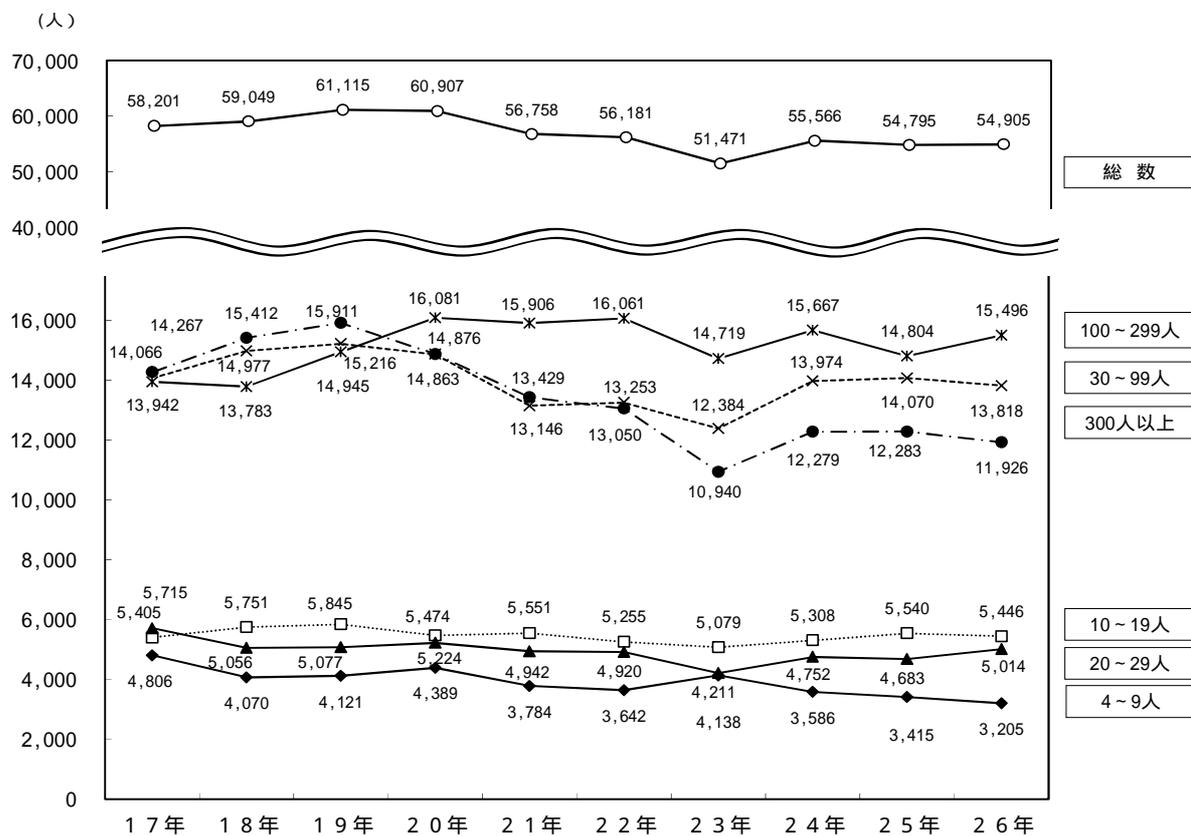


図 13 従業者規模別の年次別従業者数 (従業者 4 人以上の事業所)



4 製造品出荷額等

～業種別では、電気機械など18産業が増加、
従業員規模別では、「100～299人」規模で増加大～

(1) 業種別製造品出荷額等

製造品出荷額等は1兆5,276億円で、前年と比較すると800億円増(前年比5.5%増)と5年連続の増加となった。

製造品出荷額等の産業中分類別構成比をみると、食料品(3,170億円、構成比20.8%)が最も高く、次いで電子部品(1,614億円、同10.6%)、飲料・たばこ(1,592億円、同10.4%)、化学(1,512億円、同9.9%)の順となっており、これら4産業で全体の約52%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型(5,994億円、構成比39.2%)が最も高く、次いで基礎素材型(5,063億円、同33.1%)、加工組立型(4,219億円、同27.6%)の順となっている。

製造品出荷額等を産業中分類別に前年比でみると、食料品の224億円増(前年比7.6%増)など18産業が増加、輸送機械の38億円減(同8.8%減)など5産業が減少となっている。

この10年間の産業類型別製造品出荷額等の推移をみると、基礎素材型、加工組立型は増加傾向から平成21年に大きく下落したが、その後回復傾向にあり、生活関連型はゆるやかな増加傾向にある。

(表6、図14、図15、図16)

図14 業種別製造品出荷額等の構成比

(従業員4人以上の事業所)

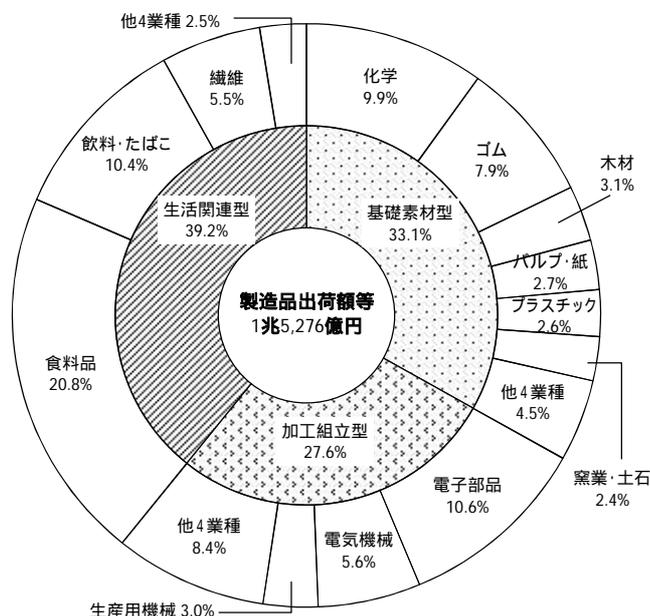


表6 業種別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	実数(億円)		構成比(%)			前年差(億円)	前年比(%)
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年			
	総数	14,476	15,276	100.0	100.0	全国	800	5.5
基礎素材型		4,857	5,063	33.6	33.1	39.6	207	4.3
	木材	431	469	3.0	3.1	0.8	38	8.8
	パルプ・紙	445	419	3.1	2.7	2.3	26	5.8
	化学	1,448	1,512	10.0	9.9	9.2	64	4.4
	石油・石炭	52	58	0.4	0.4	6.1	6	12.4
	プラスチック	362	395	2.5	2.6	3.8	33	9.2
	ゴム	1,119	1,203	7.7	7.9	1.1	84	7.5
	窯業・土石	388	372	2.7	2.4	2.4	16	4.1
	鉄鋼	228	241	1.6	1.6	6.3	14	6.0
	非鉄金属	49	32	0.3	0.2	3.1	17	35.2
		335	362	2.3	2.4	4.6	27	8.1
加工組立型		3,938	4,219	27.2	27.6	43.7	281	7.1
	はん用機械	74	81	0.5	0.5	3.3	7	9.9
	生産用機械	424	459	2.9	3.0	5.4	35	8.1
	業務用機械	368	383	2.5	2.5	2.3	15	4.0
	電子部品	1,461	1,614	10.1	10.6	4.5	153	10.5
	電気機械	825	863	5.7	5.6	5.6	38	4.6
	情報機械	357	428	2.5	2.8	2.8	71	19.9
	輸送機械	429	391	3.0	2.6	19.7	38	8.8
生活関連型		5,681	5,994	39.2	39.2	16.7	313	5.5
	食品	2,946	3,170	20.3	20.8	8.5	224	7.6
	飲料・たばこ	1,565	1,592	10.8	10.4	3.1	27	1.7
	繊維	802	843	5.5	5.5	1.3	41	5.1
	家具	66	71	0.5	0.5	0.6	5	7.6
	印刷	135	127	0.9	0.8	1.8	9	6.3
	皮革	-	-	-	-	0.1	-	-
	その他	168	192	1.2	1.3	1.3	24	14.4

図15 産業類型別製造品出荷額等の推移

(従業者4人以上の事業所)

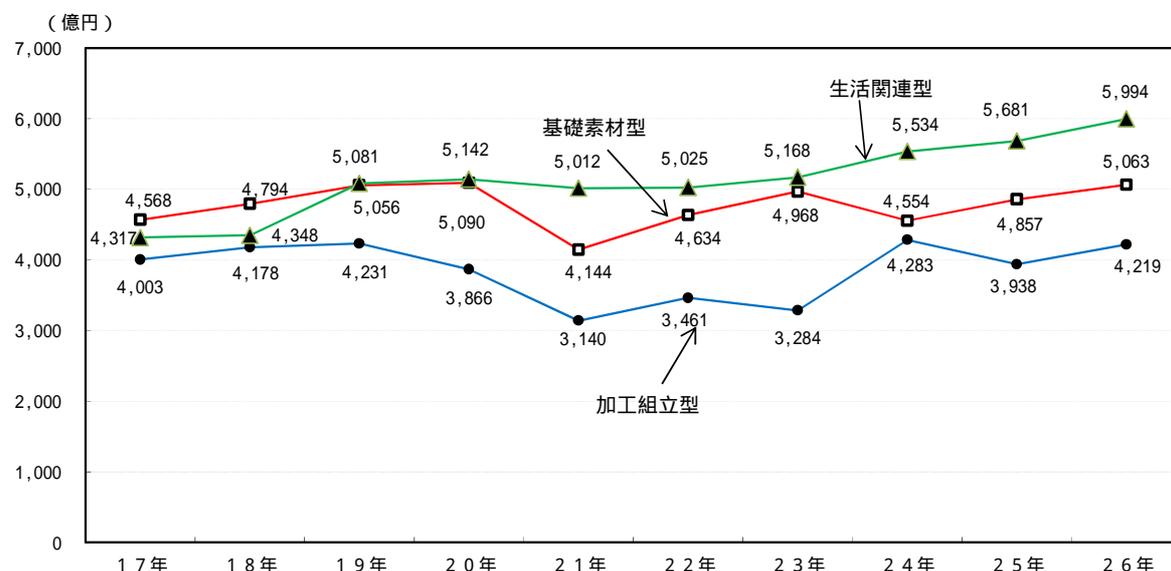
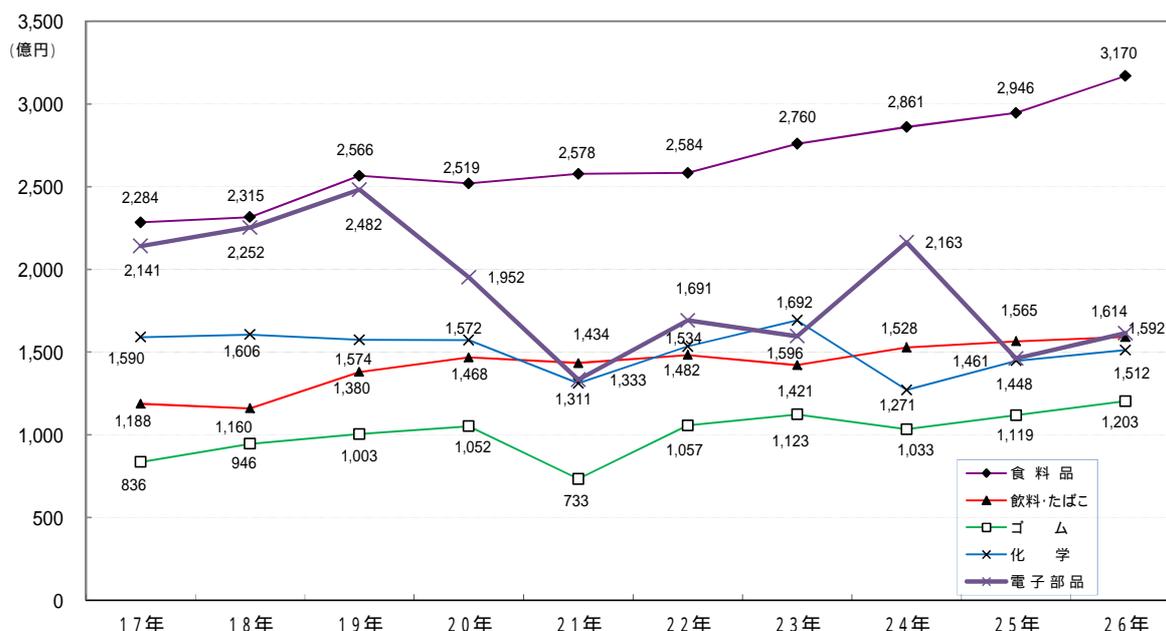


図 16 主な産業中分類の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

製造品出荷額等の従業者規模別構成比をみると、「100～299人」規模(5,009億円、構成比32.8%)が最も高く、次いで「300人以上」規模(4,831億円、同31.6%)と続いている。

前年と比較すると、「100～299人」規模で1,545億円増(前年比44.6%増)と大きく増加している一方、「30～99人」規模、「300人以上」規模、「20～29人」規模で減少している。

この10年間の推移をみると、平成24年以降大きく増加した「30～99人」規模が今回減少し、平成24年以降減少傾向にあった「100～299人」規模は大きく増加し、「300人以上」規模を上回った。(表7、図17、図18、図19)

表 7 従業者規模別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

従業者規模	実数(億円)		構成比(%)		前年差(億円)	前年比(%)
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
総数	14,476	15,276	100.0	100.0	800	5.5
4～9人	601	623	4.2	4.1	22	3.7
10～19人	674	689	4.7	4.5	14	2.1
20～29人	826	797	5.7	5.2	29	3.6
30～99人	3,839	3,326	26.5	21.8	512	13.3
100～299人	3,465	5,009	23.9	32.8	1,545	44.6
300人以上	5,071	4,831	35.0	31.6	239	4.7

図 17 従業者規模別製造品出荷額等の構成比 (従業者 4 人以上の事業所)

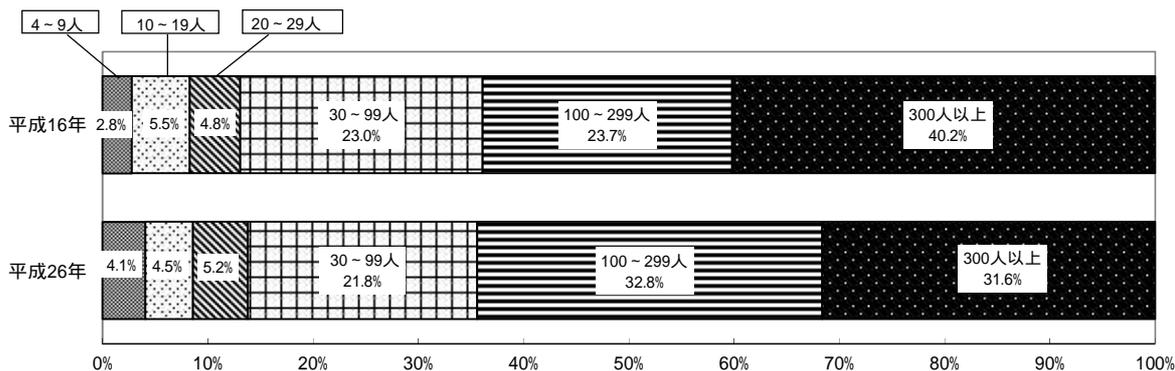


図 18 従業者規模別製造品出荷額等の前年比 (従業者 4 人以上の事業所)

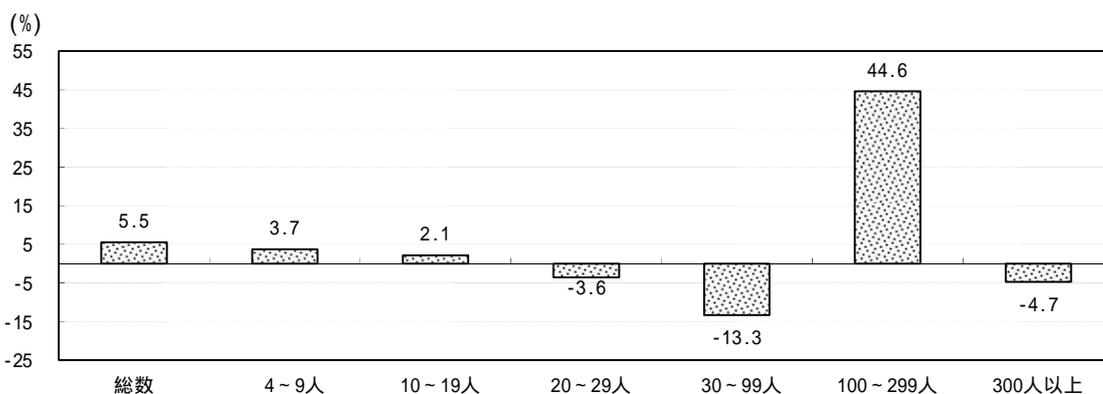
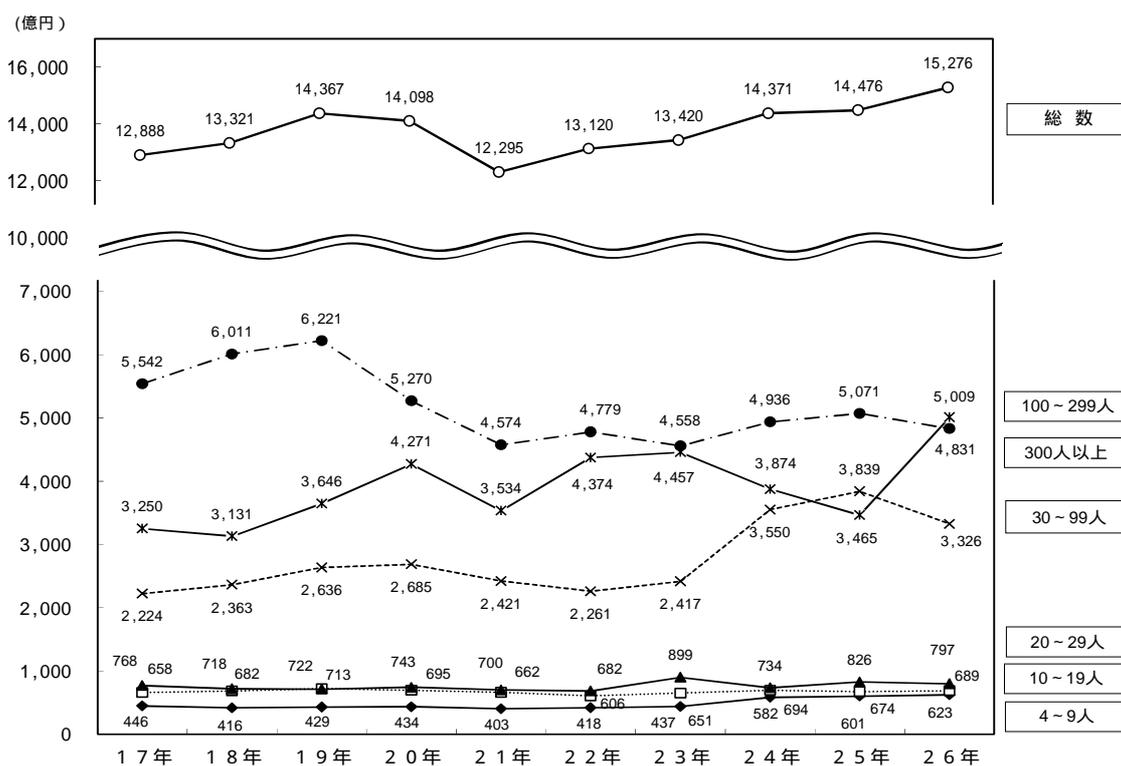


図 19 従業者規模別の年次別製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)



5 付加価値額

～業種別では、ゴム、食料品など16産業が増加～

(1) 業種別付加価値額

付加価値額は5,213億円で、前年と比較すると175億円増(前年比3.5%増)と2年連続の増加となった。

付加価値額の産業中分類別構成比をみると、電子部品(795億円、構成比15.2%)が最も高く、次いで食料品(763億円、同14.6%)、ゴム(569億円、同10.9%)、飲料・たばこ(461億円、同8.8%)の順で、これら4産業で全体の約50%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型(1,833億円、構成比35.2%)が最も高く、次いで、生活関連型(1,804億円、同34.6%)、加工組立型(1,577億円、同30.2%)の順となっている。

付加価値額を産業中分類別に前年比でみると、ゴムの69億円増(同13.7%増)など16産業が増加、化学の69億円減(前年比15.2%減)など7産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では35.4%(前年差0.6ポイント減)となっており、産業中分類別では業務用機械(58.7%)、繊維(52.0%)、電子部品(50.5%)などが高く、情報機械(17.5%)などが低くなっている。

また、前年比でみると、情報機械、生産用機械など7産業が増加、非鉄など16産業が減少している。

(表8、図20、図21)

図20 業種別付加価値額の構成比

(従業員4人以上の事業所)

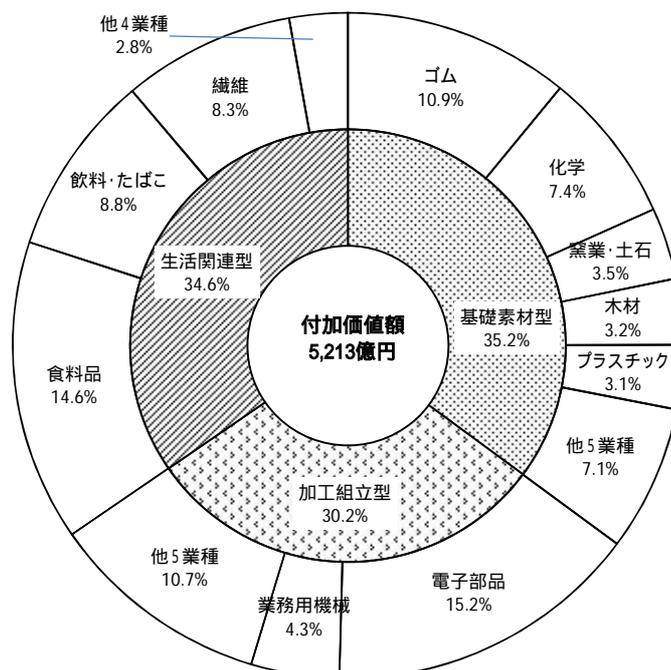


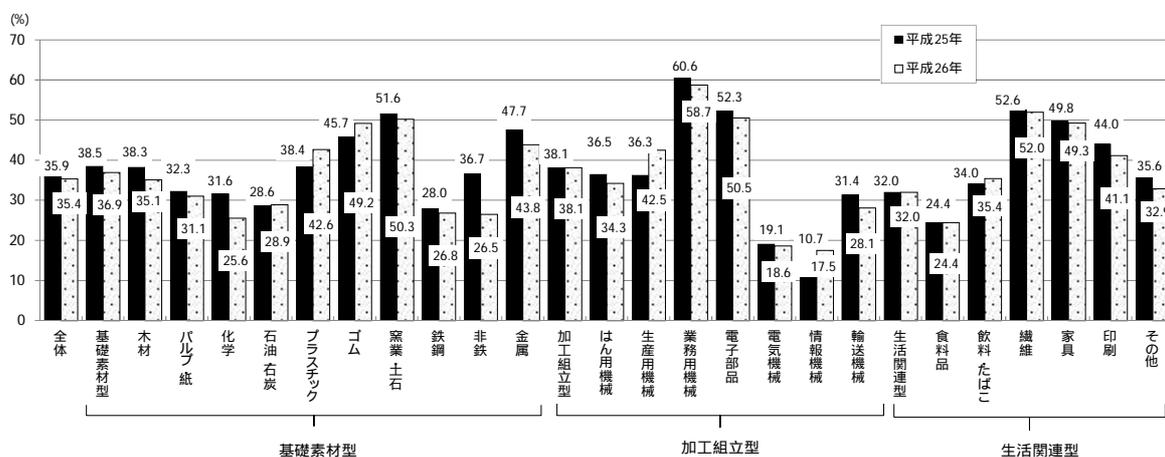
表8 業種別付加価値額等

(従業者4人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成25年	平成26年	前年差 (ポイント)
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年			(%)	(%)	
総数		5,038	5,213	100.0	100.0	175	3.5	35.9	35.4	0.6
基礎素材型		1,838	1,833	36.5	35.2	5	0.3	38.5	36.9	1.6
	木材	162	167	3.2	3.2	5	3.1	38.3	35.1	3.1
	パルプ・紙	139	127	2.8	2.4	12	8.8	32.3	31.1	1.3
	化学	453	384	9.0	7.4	69	15.2	31.6	25.6	6.0
	石油・石炭	15	17	0.3	0.3	2	13.6	28.6	28.9	0.3
	プラスチック	137	162	2.7	3.1	26	18.7	38.4	42.6	4.2
	ゴム	500	569	9.9	10.9	69	13.7	45.7	49.2	3.4
	窯業・土石	196	181	3.9	3.5	15	7.5	51.6	50.3	1.4
	鉄鋼	63	63	1.2	1.2	0	0.8	28.0	26.8	1.2
非鉄	18	8	0.4	0.2	10	53.9	36.7	26.5	10.2	
金属	156	154	3.1	2.9	2	1.3	47.7	43.8	3.9	
加工組立型		1,489	1,577	29.5	30.2	88	5.9	38.1	38.1	0.0
	はん用機械	27	27	0.5	0.5	0	1.8	36.5	34.3	2.2
	生産用機械	152	192	3.0	3.7	40	26.4	36.3	42.5	6.2
	業務用機械	215	222	4.3	4.3	7	3.2	60.6	58.7	1.8
	電子部品	770	795	15.3	15.2	24	3.2	52.3	50.5	1.8
	電気機械	154	158	3.1	3.0	4	2.3	19.1	18.6	0.5
	情報機械	38	74	0.8	1.4	36	95.1	10.7	17.5	6.8
輸送機械	133	109	2.6	2.1	24	17.7	31.4	28.1	3.3	
生活関連型		1,711	1,804	34.0	34.6	92	5.4	32.0	32.0	0.0
	食料品	710	763	14.1	14.6	53	7.4	24.4	24.4	0.1
	飲料・たばこ	434	461	8.6	8.8	27	6.2	34.0	35.4	1.4
	繊維	419	434	8.3	8.3	15	3.6	52.6	52.0	0.6
	家具	32	34	0.6	0.6	2	5.5	49.8	49.3	0.5
	印刷	58	51	1.2	1.0	7	12.9	44.0	41.1	2.9
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	59	62	1.2	1.2	3	5.5	35.6	32.9	2.7	

図21 業種別付加価値率

(従業者4人以上の事業所)



従業者4～29人の事業所における粗付加価値額

従業者が4～29人の1,136事業所における粗付加価値額の総額は860億円で、全体の付加価値額の約16.5%を占め、前年より5億円増(前年比0.6%増)となっている。

粗付加価値額の産業中分類別構成比をみると、食料品(151億円、構成比17.5%)、窯業・土石(141億円、同16.4%)、繊維(110億円、同12.7%)、木材(87億円、同10.1%)、飲料・たばこ(76億円、同8.8%)の順となっており、これら5産業で全体の約66%を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、生活関連型(409億円、構成比47.5%)が最も高く、次いで基礎素材型(360億円、同41.8%)、加工組立型(92億円、同10.6%)の順となっている。

粗付加価値額を産業中分類別に前年比でみると、繊維の16億円増(同17.3%増)など11産業が増加、飲料・たばこの17億円減(前年比18.0%減)など8産業が減少となっている。

一方、粗付加価値率は、全体では42.3%(前年差0.4ポイント増)となっており、産業中分類別では輸送機械(71.4%)、電子部品(70.0%)などが高く、鉄鋼(28.0%)などが低くなっている。

また、前年比でみると、生産用機械、業務用機械など9産業が増加、金属、印刷など10産業が減少している。

(表9、図22、図23)

図22 業種別粗付加価値額の構成比

(従業者4～29人の事業所)

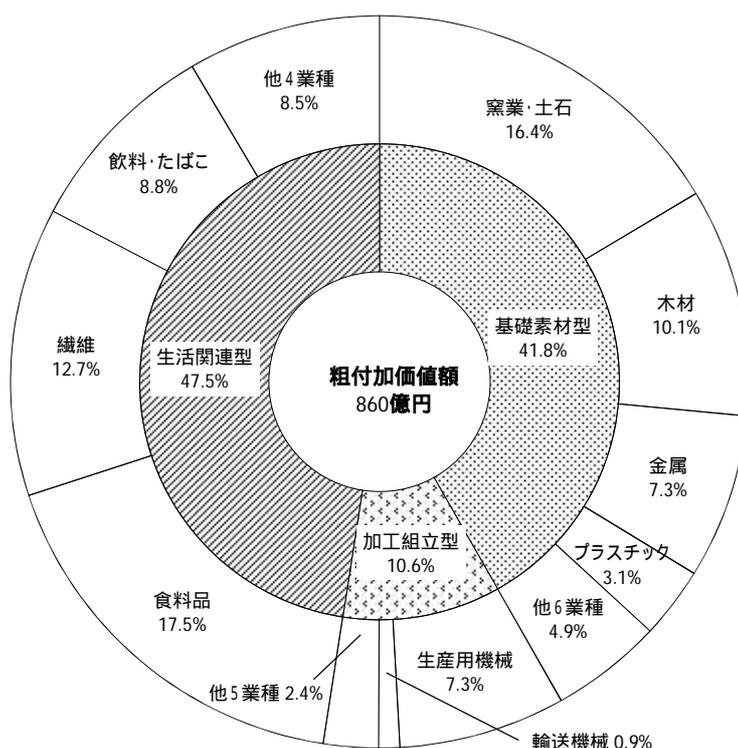


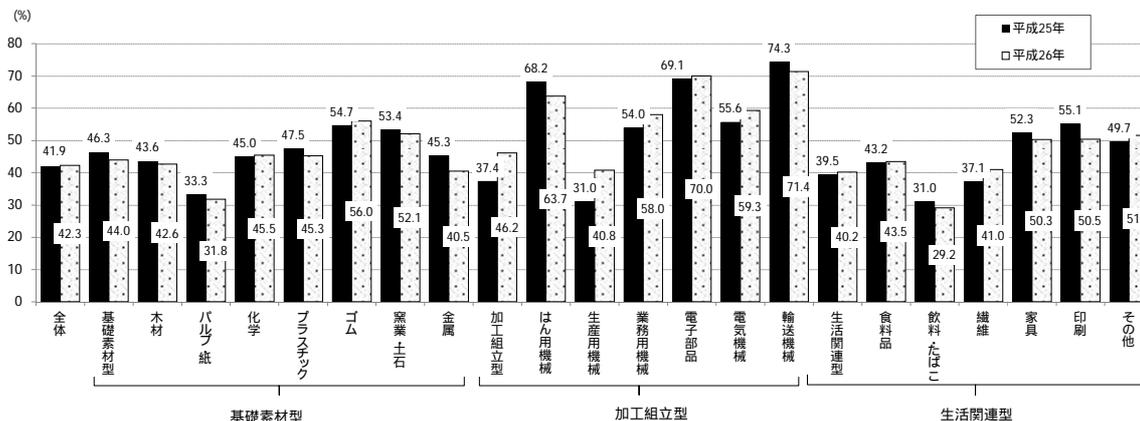
表9 業種別粗付加価値額等

(従業者4～29人の事業所)

産業類型	産業中分類	粗付加価値額				粗付加価値率				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成25年	平成26年	前年差 (ポイント)
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年			(%)	(%)	
総数		856	860	100.0	100.0	5	0.6	41.9	42.3	0.4
基礎素材型		367	360	42.9	41.8	7	2.0	46.3	44.0	2.4
	木材	86	87	10.1	10.1	0	0.5	43.6	42.6	0.9
	パルプ・紙	8	7	0.9	0.8	1	8.7	33.3	31.8	1.5
	化学	4	9	0.5	1.0	4	106.5	45.0	45.5	0.5
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	31	27	3.6	3.1	4	12.4	47.5	45.3	2.2
	ゴム	2	2	0.2	0.3	0	10.1	54.7	56.0	1.3
	窯業・土石	153	141	17.9	16.4	12	8.1	53.4	52.1	1.3
	鉄鋼	X	8	X	0.9	X	X	X	28.0	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		82	92	9.6	10.6	9	11.5	37.4	46.2	8.8
	はん用機械	7	8	0.8	0.9	1	9.6	68.2	63.7	4.4
	生産用機械	55	63	6.5	7.3	7	13.4	31.0	40.8	9.7
	業務用機械	4	4	0.5	0.4	1	17.6	54.0	58.0	4.0
	電子部品	3	4	0.3	0.5	1	43.0	69.1	70.0	0.9
	電気機械	4	5	0.5	0.6	1	22.2	55.6	59.3	3.6
	情報機械	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸送機械	8	8	0.9	0.9	0	1.4	74.3	71.4	2.9
生活関連型		406	409	47.5	47.5	3	0.7	39.5	40.2	0.7
	食料品	145	151	17.0	17.5	6	3.9	43.2	43.5	0.3
	飲料・たばこ	92	76	10.8	8.8	17	18.0	31.0	29.2	1.9
	繊維	93	110	10.9	12.7	16	17.3	37.1	41.0	3.9
	家具	21	22	2.4	2.6	2	8.2	52.3	50.3	2.0
	印刷	32	28	3.7	3.2	4	12.6	55.1	50.5	4.7
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	23	23	2.7	2.7	0	0.5	49.7	51.6	1.9

図23 業種別粗付加価値率

(従業者4～29人の事業所)



従業者 30 人以上の事業所における付加価値額

従業者が 30 人以上の 372 事業所における付加価値額の総額は 4,353 億円で、全体の付加価値額の約 83.5% を占め、前年より 170 億円増（前年比 4.1% 増）となっている。

付加価値額の産業中分類別構成比をみると、電子部品（791 億円、構成比 18.2%）、食料品（612 億円、同 14.1%）、ゴム（567 億円、同 13.0%）、飲料・たばこ（385 億円、同 8.8%）の順となっており、これら 4 産業で全体の約 54% を占めている。

また、産業類型別構成比をみると、基礎素材型（1,473 億円、構成比 33.8%）が最も高く、次いで加工組立型（1,485 億円、同 34.1%）、生活関連型（1,395 億円、同 32.0%）の順となっている。

付加価値額を産業中分類別に前年比でみると、ゴムの 69 億円増（前年比 13.8% 増）など 12 産業が増加、化学の 73 億円減（同 16.3% 減）など 8 産業が減少となっている。

一方、付加価値率は、全体では 34.3%（前年差 0.6 ポイント減）となっており、産業別では、業務用機械（58.7%）、繊維（57.1%）などが高く、情報機械（17.5%）などが低くなっている。

また、前年比でみると、情報機械、プラスチックなど 7 産業が増加、化学など 13 産業が減少している。

（表 10、図 24、図 25）

図 24 業種別付加価値額の構成比

（従業者 30 人以上の事業所）

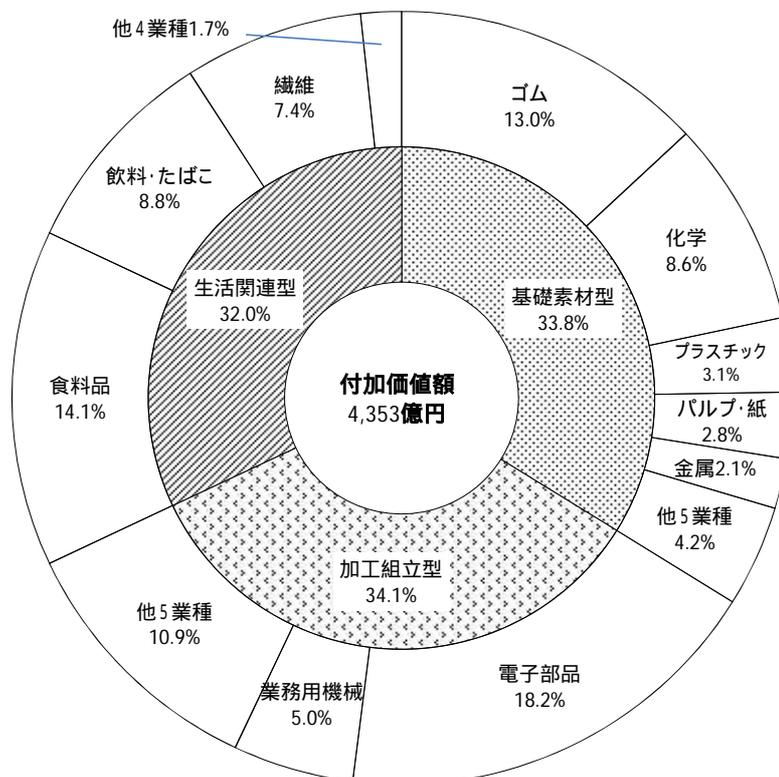


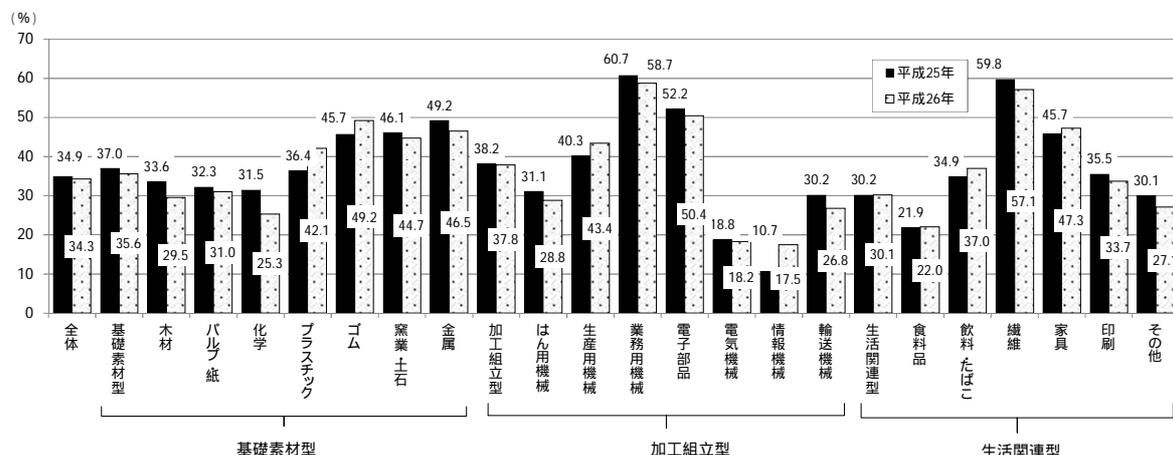
表 10 業種別付加価値額等

(従業員 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	付加価値額						付加価値率		
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)	平成25年	平成26年	前年差 (ポイント)
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年			(%)	(%)	
総数		4,182	4,353	100.0	100.0	170	4.1	34.9	34.3	0.6
基礎素材型		1,471	1,473	35.2	33.8	2	0.1	37.0	35.6	1.4
	木材	76	80	1.8	1.8	5	6.0	33.6	29.5	4.1
	パルプ・紙	131	120	3.1	2.8	12	8.8	32.3	31.0	1.2
	化学	449	376	10.7	8.6	73	16.3	31.5	25.3	6.2
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	106	135	2.5	3.1	29	27.8	36.4	42.1	5.7
	ゴム	498	567	11.9	13.0	69	13.8	45.7	49.2	3.4
	窯業・土石	42	40	1.0	0.9	2	5.3	46.1	44.7	1.4
	鉄鋼	X	55	X	1.3	X	X	X	26.6	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		1,407	1,485	33.6	34.1	79	5.6	38.2	37.8	0.4
	はん用機械	20	19	0.5	0.4	0	1.1	31.1	28.8	2.3
	生産用機械	96	129	2.3	3.0	33	33.9	40.3	43.4	3.2
	業務用機械	210	218	5.0	5.0	8	3.7	60.7	58.7	2.0
	電子部品	767	791	18.4	18.2	23	3.0	52.2	50.4	1.8
	電気機械	150	153	3.6	3.5	3	1.8	18.8	18.2	0.5
	情報機械	38	74	0.9	1.7	36	95.1	10.7	17.5	6.8
	輸送機械	125	101	3.0	2.3	23	18.8	30.2	26.8	3.4
生活関連型		1,305	1,395	31.2	32.0	90	6.9	30.2	30.1	0.1
	食料品	565	612	13.5	14.1	47	8.3	21.9	22.0	0.1
	飲料・たばこ	341	385	8.2	8.8	44	12.8	34.9	37.0	2.1
	繊維	325	324	7.8	7.4	1	0.3	59.8	57.1	2.7
	家具	11	11	0.3	0.3	0	0.6	45.7	47.3	1.5
	印刷	27	23	0.6	0.5	3	13.2	35.5	33.7	1.8
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36	39	0.9	0.9	3	9.3	30.1	27.1	3.0	

図 25 業種別付加価値率

(従業員 30 人以上の事業所)



6 有形固定資産（従業者 30 人以上）

～業種別の投資総額では、プラスチック、電子部品など
8 産業が減少～

年末現在の有形固定資産額は 3,944 億円で、前年と比較すると 46 億円増(前年比 1.2%増)となった。

有形固定資産の産業中分類別構成比をみると、飲料・たばこ(694 億円、構成比 17.6%)が最も高く、次いで電気機械(635 億円、同 16.1%)、食料品(450 億円、同 11.4%)の順となっている。

有形固定資産を産業中分類別に前年比でみると、木材、繊維など 9 産業が増加、電気機械、食料品など 11 産業が減少となっている。

また、有形固定資産投資総額は 661 億円となり、前年と比較すると 225 億円増(前年比 51.6%増)となっている。

有形固定資産を産業中分類別構成比でみると、飲料・たばこ(104 億円、構成比 15.7%)が最も高く、次いで繊維(99 億円、同 14.9%)、木材(97 億円、同 14.7%)と続いている。

また、前年比でみると、繊維、木材など 12 産業が増加、プラスチック、電子部品など 8 産業が減少となっている。

(表 11、図 26、図 27)

図 26 業種別有形固定資産年末現在高構成比

(従業者 30 人以上の事業所)

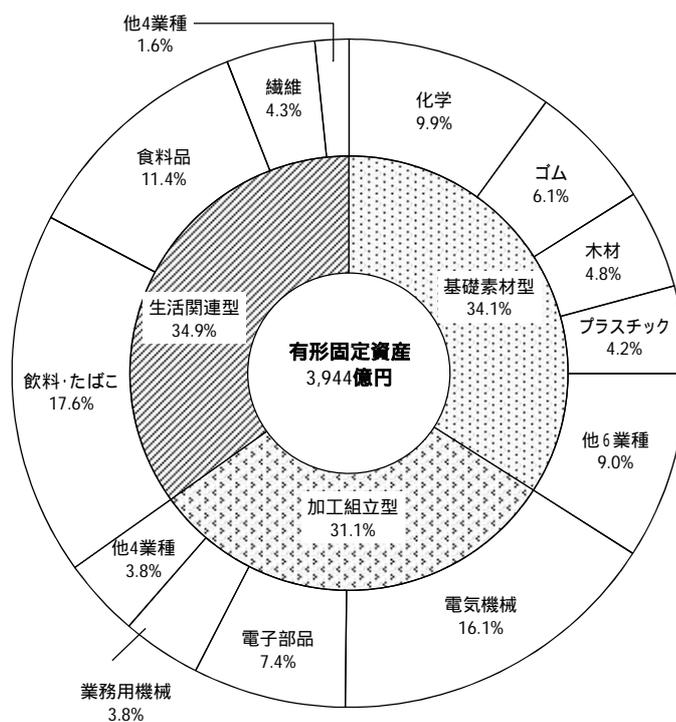


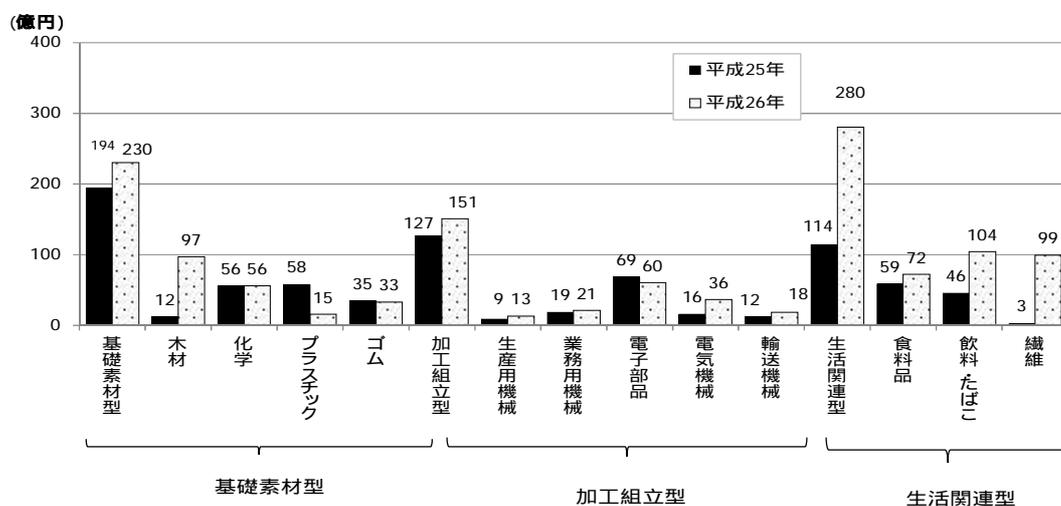
表 11 業種別有形固定資産額等

(従業者 30 人以上の事業所)

産業類型	産業中分類	有形固定資産額(年末現在高)					有形固定資産投資総額				
		実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)
		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		平成25年	平成26年	平成25年	平成26年	
総数		3,898	3,944	100.0	100.0	46	436	661	100.0	100.0	225
基礎素材型		1,262	1,343	32.4	34.1	81	194	230	44.6	34.8	36
	木材	100	189	2.6	4.8	89	12	97	2.7	14.7	85
	パルプ・紙	166	146	4.3	3.7	20	9	5	2.1	0.7	4
	化学	348	392	8.9	9.9	43	56	56	12.7	8.4	0
	石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
	プラスチック	173	167	4.4	4.2	6	58	15	13.3	2.3	43
	ゴム	259	239	6.6	6.1	20	35	33	7.9	5.0	2
	窯業・土石	45	43	1.2	1.1	2	7	4	1.5	0.6	2
	鉄鋼	X	69	X	1.8	X	X	12	X	1.8	X
	非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
加工組立型		1,329	1,225	34.1	31.1	104	127	151	29.2	22.8	23
	はん用機械	11	11	0.3	0.3	0	1	1	0.3	0.2	0
	生産用機械	61	67	1.6	1.7	6	9	13	2.1	1.9	3
	業務用機械	141	150	3.6	3.8	9	19	21	4.3	3.2	2
	電子部品	286	290	7.3	7.4	5	69	60	15.8	9.1	8
	電気機械	742	635	19.0	16.1	107	16	36	3.7	5.5	20
	情報機械	17	19	0.4	0.5	2	1	1	0.2	0.2	1
	輸送機械	72	53	1.8	1.3	19	12	18	2.9	2.8	6
生活関連型		1,307	1,375	33.5	34.9	69	114	280	26.2	42.4	166
	食料品	474	450	12.2	11.4	25	59	72	13.4	10.9	13
	飲料・たばこ	666	694	17.1	17.6	28	46	104	10.5	15.7	58
	繊維	98	168	2.5	4.3	70	3	99	0.8	14.9	95
	家具	10	10	0.3	0.2	0	0	0	0.1	0.0	0
	印刷	38	35	1.0	0.9	3	2	2	0.4	0.3	0
	皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	21	20	0.5	0.5	1	4	4	1.0	0.6	1	

図 27 主な業種別有形固定資産投資総額

(従業者 30 人以上の事業所)



(注) 10 億円未満の産業については、省略している。

7 地域別状況

～事業所数は2地域で増加、
従業者数、製造品出荷額等は5地域で増加～

(1) 事業所数

事業所数の地域別構成比をみると、宮崎県北部(410事業所、構成比27.2%)が最も高く、次いで宮崎東諸県(380事業所、同25.2%)、都城北諸県(325事業所、同21.6%)の順となっている。

前年と比較すると、西都児湯(前年比2.9%増)など2地域が増加する一方、都城北諸県(同3.6%減)など4地域が減少している。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、全ての地域で減少傾向にある。

それぞれの地域で事業所数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、木材、窯業・土石の3産業で全体約45%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこ、木材の3産業で全体の約56%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、印刷、窯業・土石の3産業で全体の約49%を占めている。

日南・串間は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約47%を占めている。

都城北諸県は、食料品、木材、繊維の3産業で全体の約46%を占めている。

西諸は、食料品、木材、飲料・たばこの3産業で全体の約52%を占めている。

(表12、図28、図29)

表12 地域別の事業所数

(従業者4人以上の事業所)

地 域	実数		構成比(%)		前年差	前年比 (%)
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
総 数	1,532	1,508	100.0	100.0	24	1.6
宮 崎 県 北 部	418	410	27.3	27.2	8	1.9
西 都 児 湯	136	140	8.9	9.3	4	2.9
宮 崎 東 諸 県	386	380	25.2	25.2	6	1.6
日 南 ・ 串 間	136	133	8.9	8.8	3	2.2
都 城 北 諸 県	337	325	22.0	21.6	12	3.6
西 諸	119	120	7.8	8.0	1	0.8

図 28 地域別の事業所数の推移

(従業員4人以上の事業所)

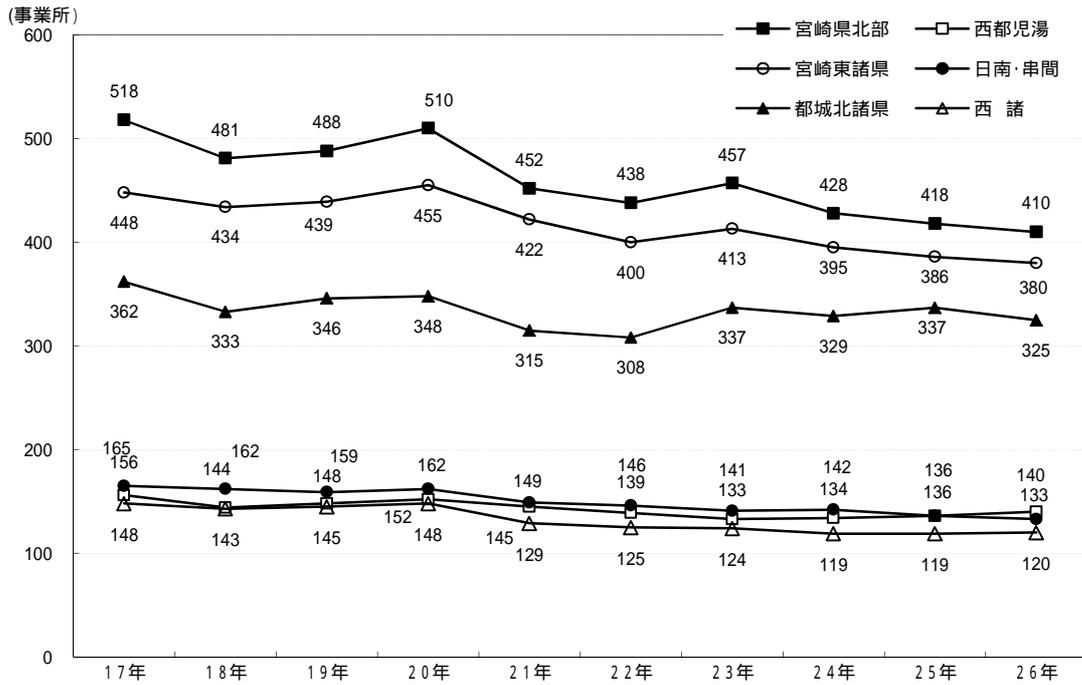
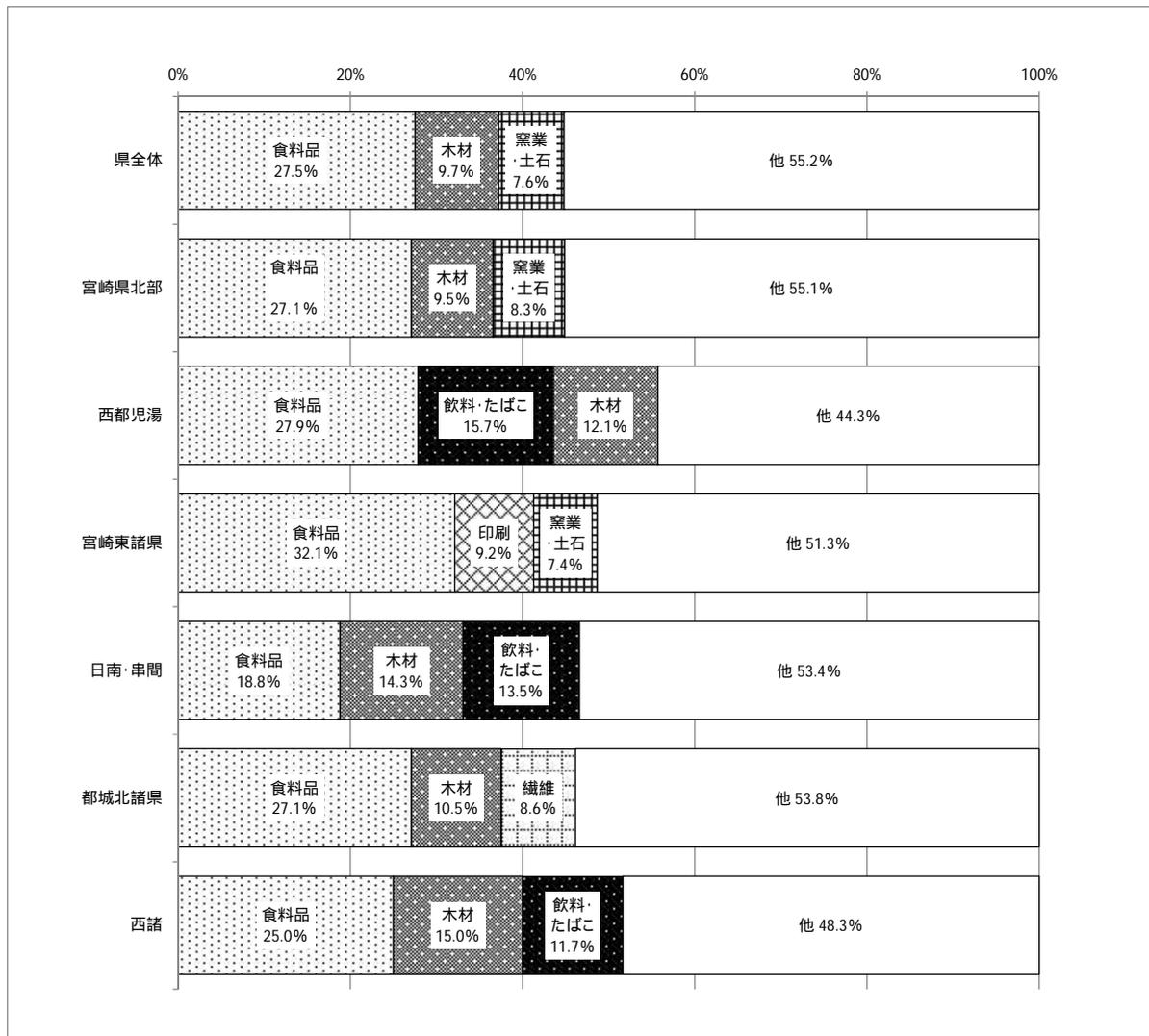


図 29 事業所数の地域別主要産業構成比

(従業員4人以上の事業所)



(2) 従業者数

従業者数の地域別構成比をみると、宮崎県北部（15,014人、構成比27.3%）が最も高く、次いで宮崎東諸県（13,794人、同25.1%）、都城北諸県（12,651人、同23.0%）の順となっている。

前年と比較すると、都城北諸県（前年比3.0%減）が減少しただけで、西都児湯（前年比3.5%増）、宮崎東諸県（前年比1.1%増）などの5地域は増加している。

この10年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はないが、ここ数年減少が続いていた宮崎県北部が、3年連続増加している。

それぞれの地域で従業者数の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、食料品、業務用機械、電子部品の3産業で全体の約44%を占めている。

西都児湯は、食料品、情報機械、飲料・たばこの3産業で全体の約60%を占めている。

宮崎東諸県は、食料品、電子部品、輸送機械の3産業で全体の約58%を占めている。

日南・串間は、繊維、パルプ・紙、電子部品の3産業で全体の約43%を占めている。

都城北諸県は、食料品、ゴム、繊維の3産業で全体の約51%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、木材の3産業で全体の約56%を占めている。

（表13、図30、図31）

表13 地域別の従業者数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	実数(人)		構成比(%)		前年差 (人)	前年比 (%)
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
総 数	54,795	54,905	100.0	100.0	110	0.2
宮 崎 県 北 部	14,941	15,014	27.3	27.3	73	0.5
西 都 児 湯	5,879	6,084	10.7	11.1	205	3.5
宮 崎 東 諸 県	13,644	13,794	24.9	25.1	150	1.1
日 南 ・ 串 間	3,784	3,854	6.9	7.0	70	1.8
都 城 北 諸 県	13,044	12,651	23.8	23.0	393	3.0
西 諸	3,503	3,508	6.4	6.4	5	0.1

図 30 地域別の従業者数の推移

(従業者 4 人以上の事業所)

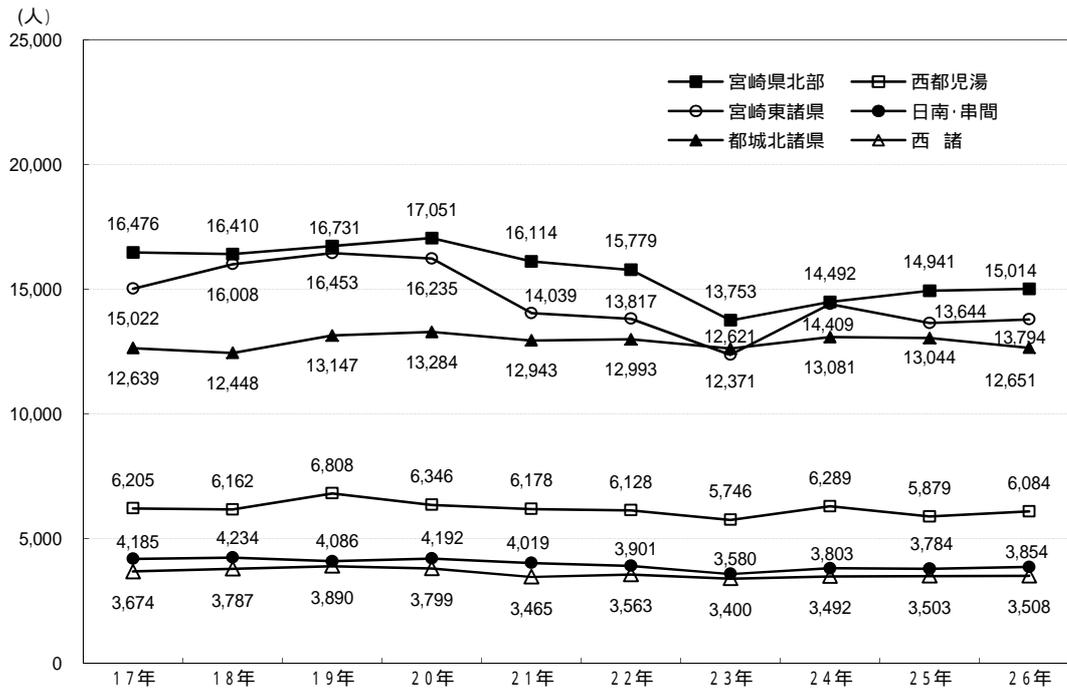
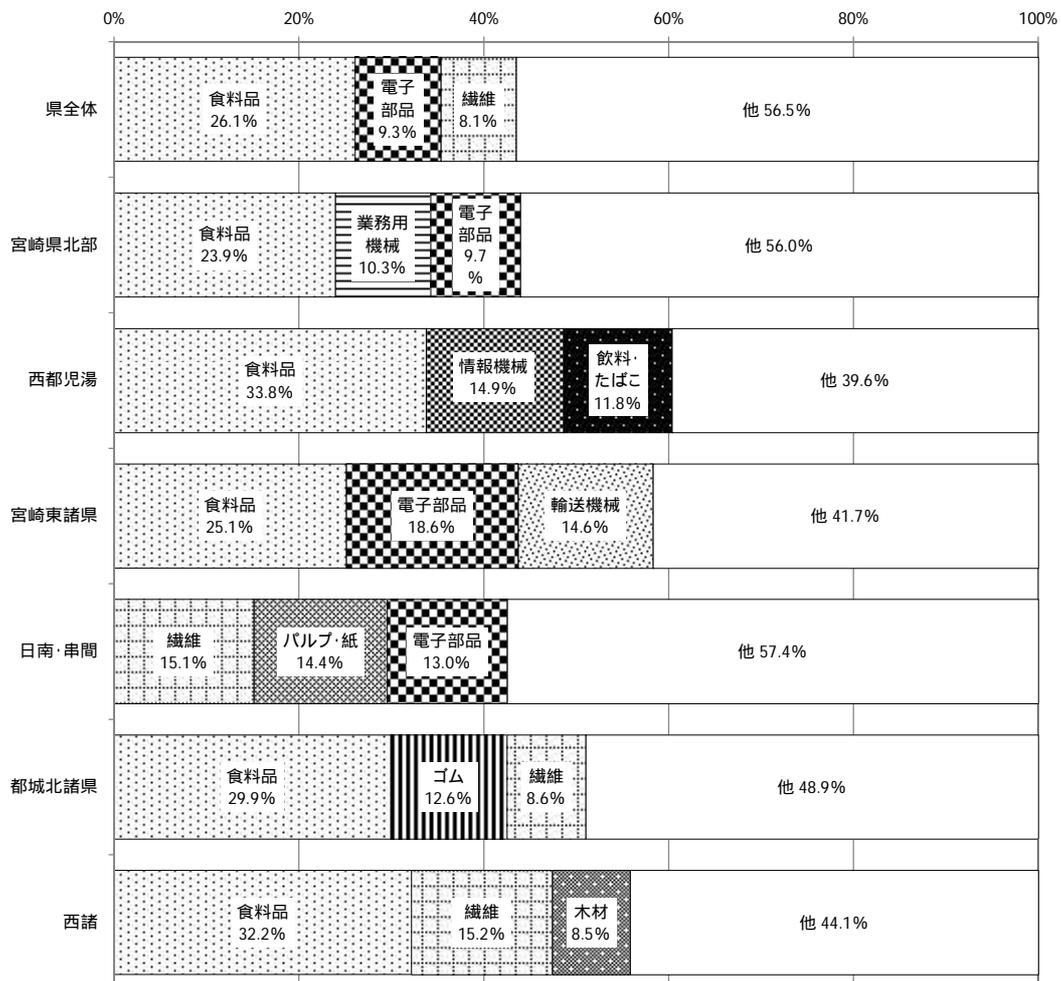


図 31 従業者数の地域別主要産業構成比

(従業者 4 人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等の地域別構成比をみると、宮崎県北部（4,994 億円、構成比 32.7%）が最も多く、次いで都城北諸県（3,970 億円、同 26.0%）、宮崎東諸県（3,159 億円、同 20.7%）の順となっている。

前年と比較すると、都城北諸県（280 億円増、前年比 7.6%増）などで増加している一方、日南・串間（18 億円減、同 2.3%減）では減少している。

この 10 年間の推移をみると、地域別順位に大きな変動はなく、宮崎県北部、都城北諸県、宮崎東諸県の 3 地域は平成 21 年に大きく減少したが、その後増加傾向にある。西都児湯はゆるやかな増加傾向、日南・串間、西諸はおおむね横ばいで推移している。

それぞれの地域で製造品出荷額等の多い産業及び構成比は次のとおりである。

宮崎県北部は、化学、食料品、電子部品の 3 産業で全体の約 55%を占めている。

西都児湯は、食料品、飲料・たばこの 2 産業で全体の約 56%を占めている。

宮崎東諸県は、電子部品、電気機械、食料品の 3 産業で全体の約 59%を占めている。

日南・串間は、パルプ・紙、電子部品、木材の 3 産業で全体の約 65%を占めている。

都城北諸県は、ゴム、食料品、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 76%を占めている。

西諸は、食料品、繊維、飲料・たばこの 3 産業で全体の約 72%を占めている。

（表 14、図 32、図 33）

表 14 地域別の製造品出荷額等

（従業者 4 人以上の事業所）

地 域	実数(億円)		構成比(%)		前年差 (億円)	前年比 (%)
	平成25年	平成26年	平成25年	平成26年		
総 数	14,476	15,276	100.0	100.0	800	5.5
宮 崎 県 北 部	4,822	4,994	33.3	32.7	172	3.6
西 都 児 湯	1,708	1,821	11.8	11.9	113	6.6
宮 崎 東 諸 県	2,945	3,159	20.3	20.7	214	7.3
日 南 ・ 串 間	801	783	5.5	5.1	18	2.3
都 城 北 諸 県	3,690	3,970	25.5	26.0	280	7.6
西 諸	510	549	3.5	3.6	40	7.8

図 32 地域別の製造品出荷額等の推移

(従業員4人以上の事業所)

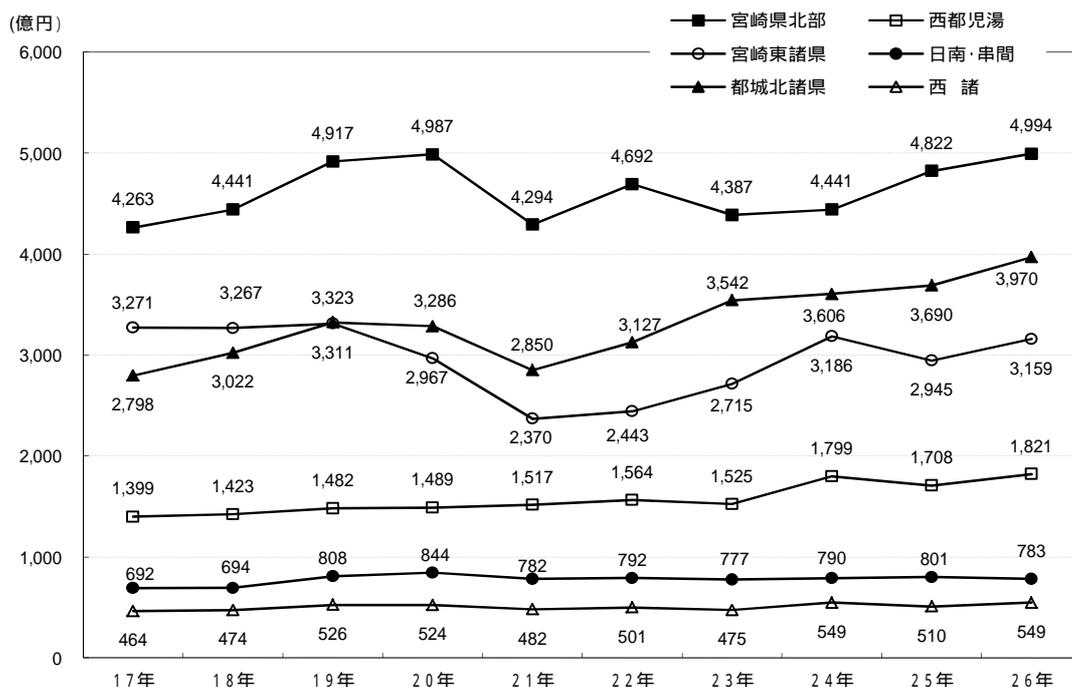
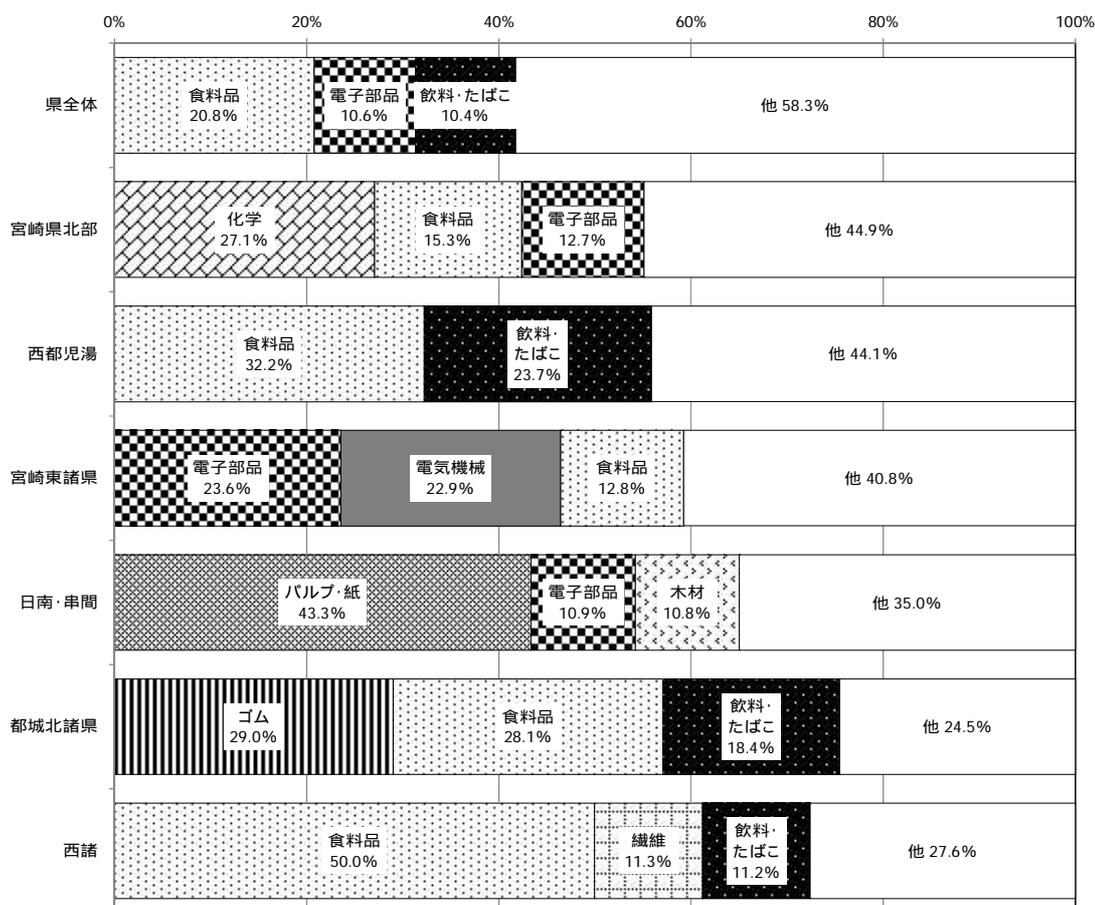


図 33 製造品出荷額等の地域別主要産業構成比

(従業員4人以上の事業所)



(注) 秘匿の関係により、主な産業であっても構成比は示さずに他の中に入っている場合がある。